

平成14年9月実施

通信関連業実態調査  
報告書

平成14年10月

総務省情報通信政策局  
総合政策課情報通信経済室

# 目 次

## 第1章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の方法	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査方法	1
(3) 実施時期	1
(4) 調査項目	2
(5) 回収状況	2
(6) その他	2

## 第2章 調査結果の概要

I 放送番組制作業	3
II 電気通信工事業	17

## 第3章 調査結果の内容

I 放送番組制作業	24
1 事業運営内容	24
(1) 経営組織	24
(2) 資本金額（又は出資額）	24
(3) 放送番組制作業務の開始時期	25
(4) 放送番組制作業務の開設形態	25
(5) 系列会社の状況	26
2 財務の状況等	28
(1) 売上高の状況	28
(2) 費用の支出状況	31
3 固定資産取得状況等	32
(1) 固定資産取得状況	32
(2) 施設・設備の保有状況	32
4 従業者の雇用等の状況	33
(1) 放送番組制作業務の従業者の状況	33
(2) 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数	33
(3) 放送番組制作業務に携わる専門職	34
5 放送番組の契約状況	35
(1) 契約形態別の契約数	35
(2) 著作権の所在	35
(3) 2次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況	36
(4) 「完パケ」番組のタイトル表示	36

6	今後の事業展開	37
(1)	業務内容及び新しい技術への取組状況	37
7	経営上の問題点等	38
(1)	経営上の問題点	38
II	電気通信工事業	39
1	事業運営内容	39
(1)	資本金額（又は出資額）	39
(2)	電気通信工事業等の業務の開始時期	39
(3)	参入前の主な業種	40
(4)	系列会社の状況	40
2	財務の状況等	42
(1)	売上高の状況	42
(2)	費用の支出状況	44
3	固定資産取得状況	45
(1)	固定資産取得状況	45
(2)	施設・設備の保有状況	45
4	従業員の雇用等の状況	46
(1)	従業者数の状況	46
(2)	常用雇用の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数	46
(3)	業務に携わる専門職の雇用別・職種別の過不足状況	46
5	今後の事業展開	47
(1)	業務内容及び新しい技術への取組状況	47
6	経営上の問題点等	48
(1)	経営上の問題点	48

#### 第4章 参考資料

1	通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）	49
2	通信関連業実態調査 調査票（電気通信工事業用）	57

# 第1章 調査の概要

## 1 調査の目的

デジタル技術の進展により、移動通信、衛星放送、ケーブルテレビ等の全国的普及に伴い、通信産業は業種を越えた競争の拡大など変革期にある。このような環境変化の中で、放送番組制作業及び電気通信工事業などの電気通信・放送に密接に関連する産業もさらに発展しつつある。

このため、これら電気通信・放送に関連する企業の実態・動向を把握し、通信産業との調和ある行政の諸施策を実施するための基礎資料とする。

## 2 調査の方法

下記の内容にて、アンケート調査を実施した。

### (1) 調査対象

ア 地域的範囲：全国

イ 対象範囲：「放送番組制作業：注1」及び「電気通信工事業：注2」

注1：放送番組及びコマーシャル（CM）の制作を行う業（ケーブルテレビ番組供給業を除く）

注2：電気通信設備及び有線テレビジョン放送設備（電気通信及び有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。）のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する「電気通信工事（業務、事業）」、「有線テレビジョン放送設備設置工事（業務、事業）」に関わる業務を行うことをいいます。

### (2) 調査の方法

ア 選定：全数

以下の名簿を利用した。

「日本民間放送年間平成13年度：番組制作会社一覧名簿」及び「日本CATV技術協会 会員名簿平成13年年度版」

イ 客体数：「放送番組制作業」 1, 199社  
「電気通信工事業」 720社

ウ 配布・回収：郵便によるアンケート調査方式

エ 記入：自計

オ 把握時期：会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間とした。

カ 調査系統：総務省----->報告者

### (3) 実施時期

平成14年10月1日（月）～平成14年10月15日（水）

#### (4) 調査項目

##### ア 通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）

###### (ア) 事業運営内容

経営組織、資本金額、放送番組制作業務の開始時期、業務の開設形態、参入前の主な業種、系列会社有無及び保有数等

###### (イ) 財務の状況

売上高の状況、費用の支出状況等

###### (ウ) 固定資産取得状況等

固定資産取得状況、施設・設備の保有状況等

###### (エ) 従業者の雇用等の状況

放送番組制作業務に携わる雇用別従業者数、常用雇用者の平均年間実労働時間及び平均年間休日日数、専門職の過不足状況等

###### (オ) 放送番組の契約件数等

放送番組の契約件数の形態比率、著作権の所在、二次利用権の利用状況、「完パケ」番組のタイトル表示の方法等

###### (カ) 今後の事業展開

###### (キ) 経営上の問題点等

##### イ 通信関連業実態調査 調査票（電気通信工事業用）

###### (ア) 事業運営内容

資本金額、業務の開始時期及び開設形態、参入前の主な業種、系列会社の状況等

###### (イ) 財務の状況

売上高の状況、電気通信工事業の売上高比率、有線テレビジョン放送設備設置工事業の売上高比率、費用の支出状況等

###### (ウ) 固定資産取得状況等

固定資産取得状況、施設・設備の保有状況等

###### (エ) 従業者の雇用等の状況

電気通信工事業に携わる雇用別従業者数、常用雇用者の平均年間実労働時間及び平均年間休日日数、専門職の過不足状況等

###### (オ) 今後の事業展開

###### (カ) 経営上の問題点等

#### (5) 回収状況

{単位：社、%}

事業区分	発送数	無効数 注1	回答数	無効回答 注2	有効回答数	回収率 注3
放送番組制作業	1,199	75	359	32	327	29.9
電気通信工事業	720	66	298	19	279	43.9
合計	1,919	144	457	51	606	35.1

注1「無効数」とは：アンケート調査票宛先不明のため返却された事業者

注2「無効回答」とは：アンケート調査票の回答はあったが、企業の統廃合、休業及び業務の休止等にて当該項目の未記入事業者

注3「回収率」：有効回答数 ÷ {発送数 - (無効数 + 無効回答)}

#### (6) その他

本調査については、財団法人 日本データ通信協会に事務委託にて実施した。

## 第2章 調査結果の概要

### I 放送番組制作業（毎年度調査）

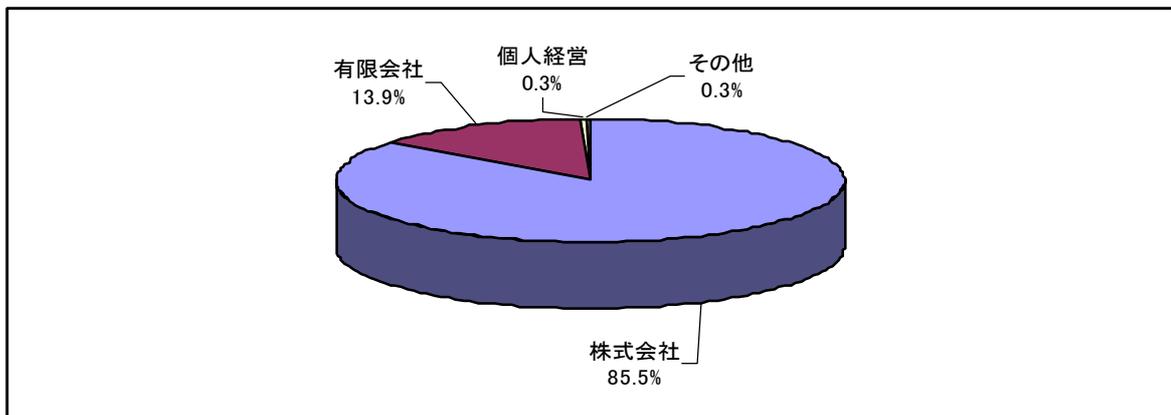
#### < 1 事業運営内容 >

- 資本金額 1 億円未満の事業者が全体の 9 割強を占めることから、放送番組制作業は中小規模の事業者が多いことが推測される。
- 放送番組制作業務の開始時期も 1980 年代以降に開始した事業者が全体の 7 割強を占めている。
- 6 割強の事業者が系列会社を保有。

- ◆ 経営組織をみると、「株式会社」の形態を取っている事業者が 85.5% と最も多く、次いで「有限会社」が 13.9% となっている。

図 I-1-1：経営組織

「単位：構成比%」n=324



- ◆ 資本金額（又は出資額）は「3千万円未満」の事業者が 73.0% と最も多く、次いで「3千万円～1億円未満」が 20.5% の順になっている。  
また、資本金額「1億円未満」の事業者が全体の 93.5% を占めている。
- ◆ 売上高規模では「1億円～5億円未満」の事業者が 36.7% と最も多く、「20億円以上」が 15.3% の順となっている
- ◆ 従業者規模別では「20人～50人未満」が 21.7% と最も多く、次いで「10人～20人未満」が 20.4% で、「5人～50人未満」で全体の 62.2% を占めている。

図 I-1-2：資本金

「単位：% (構成比)」n=322

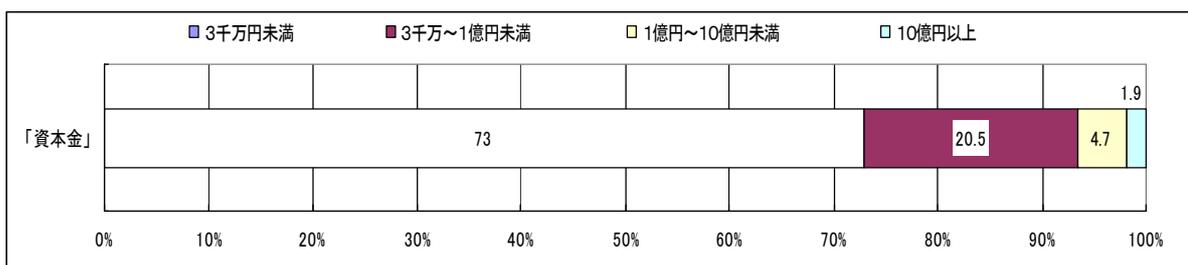


図 I-1-3 : 売上高

n=289

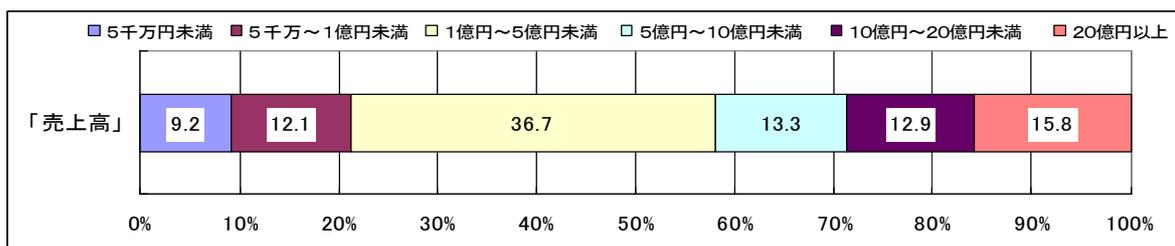
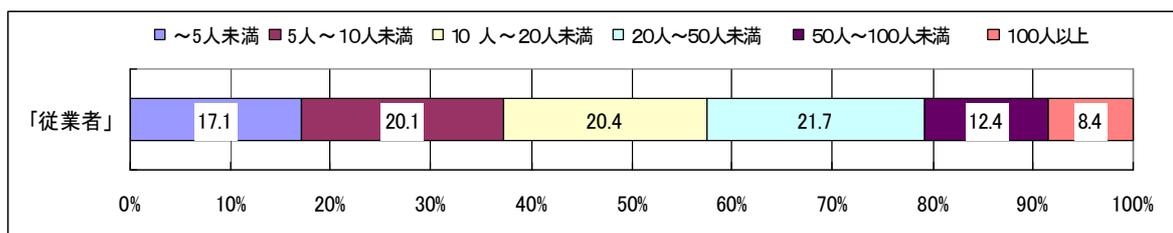


図 I-1-4 : 従業員

n=299



◆放送番組制作業務の開始時期をみると、「テレビ番組制作」と「ラジオ番組制作」はともに「昭和56年~平成2年」が最も多く、107社(37.7%)と32社(34.8%)となっているが、「データ番組制作」は「平成7年以降」が24社(85.7%)を占めている。

◆業務の開始形態では「創業・創設(経営組織の変更や合併を含む)」が214社(67.7%)と最も多く、次いで「他の企業から分離・独立」が55社(17.4%)で、回答のあった事業者の約8割占めている。

また、業務の開設形態で「創業・創設」以外を回答した事業者の参入前の主な業務をみると、「テレビ放送業」が30社(30.0%)、「映画・ビデオ制作業」が24社(24.0%)と、この二つの業務で全体の5割強を占めている。

図 I-1-5 : 業務の開始形態

「単位：構成比%」n=316

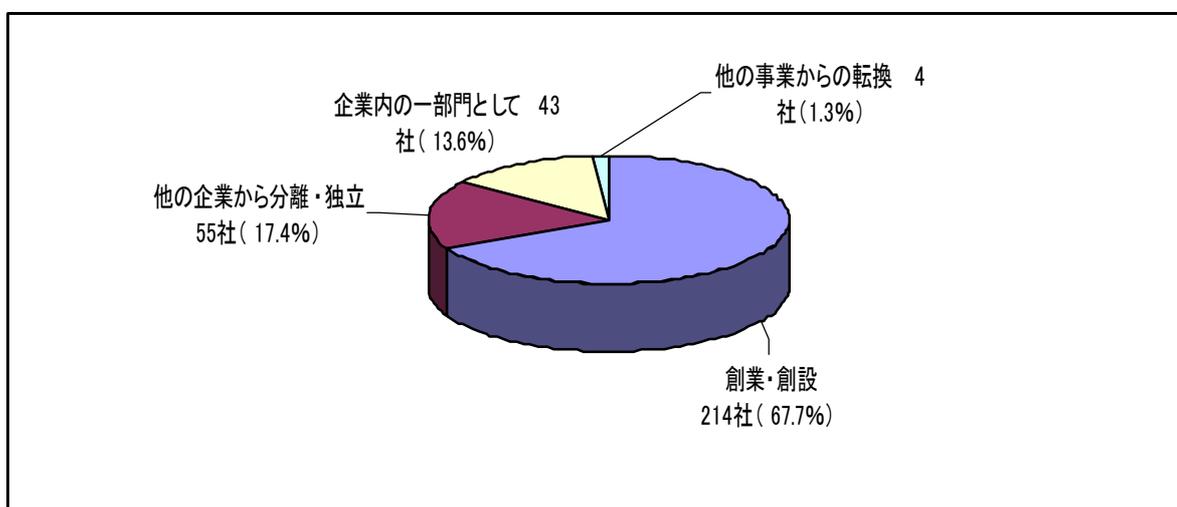
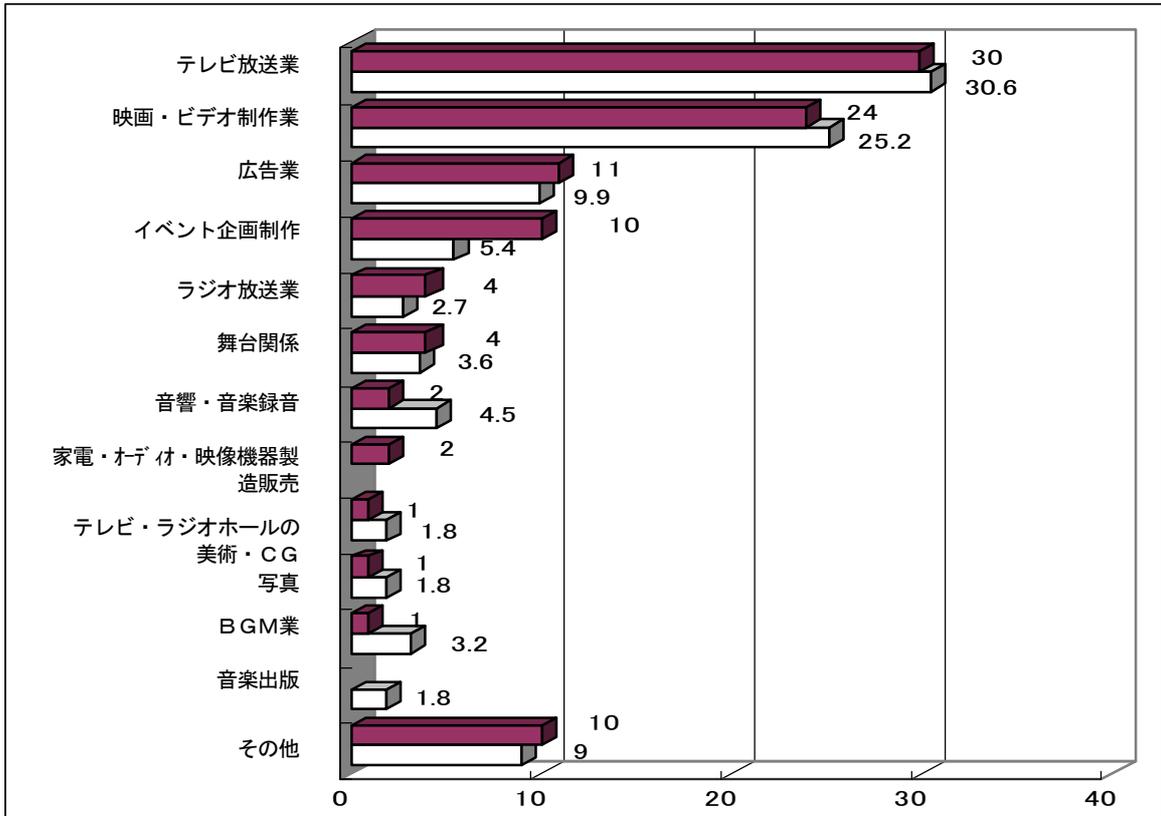


図 I-1-6：参入以前の主な業種

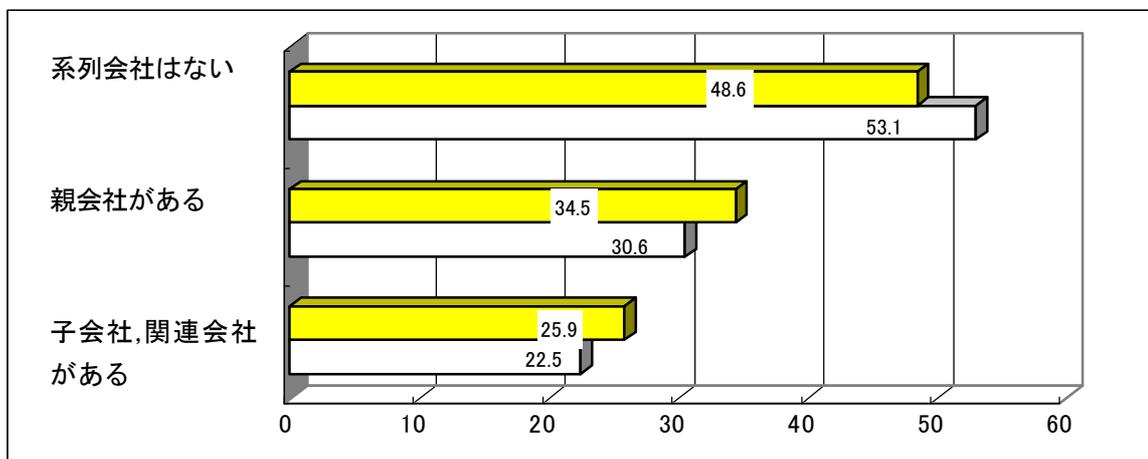
「単位：構成比%」上段：H13n=100、下段：H12n=111



◆系列会社の有無では、「系列会社はない」と回答した事業者が152社(48.6%)と約半数を占め、「親会社がある」が108社(34.5%)、「子会社、関連会社がある」が81社(25.9%)となっている。前回調査との比較では「系列会社はない」が4.5%減少に対し、「系列会社がある」が増加している。

図 I-1-7：系列会社の有無

「単位：構成比%」上段：H13n=313、下段：H12n=382



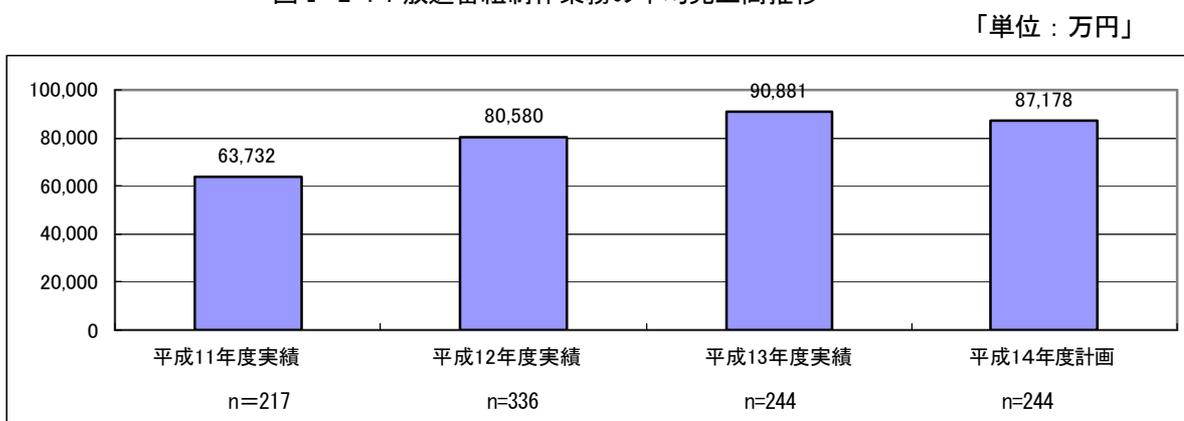
注1：構成比の算出は回答のあった313社を基準におこなった。

## < 2 財務の状況等 >

- 放送番組制作業務の売上高推移は増加。
- 売上高規模が少ないほど放送番組制作業務の専門性が高い。
- 資本金「1億円未満」の事業者が9割強。
- 常用雇用従業者「50人未満」の事業者が8割弱。
- 「テレビジョン番組制作」の売上比率が8割強。
- 支出費用は「人件費」と「その他経費」で全体の9割強。

◆放送番組制作業務の平均売上高推移では平成12年度に対し、平成13年度では12.8%の増加となっている。また、平成14年度計画では4.1%減を見込んでいる。

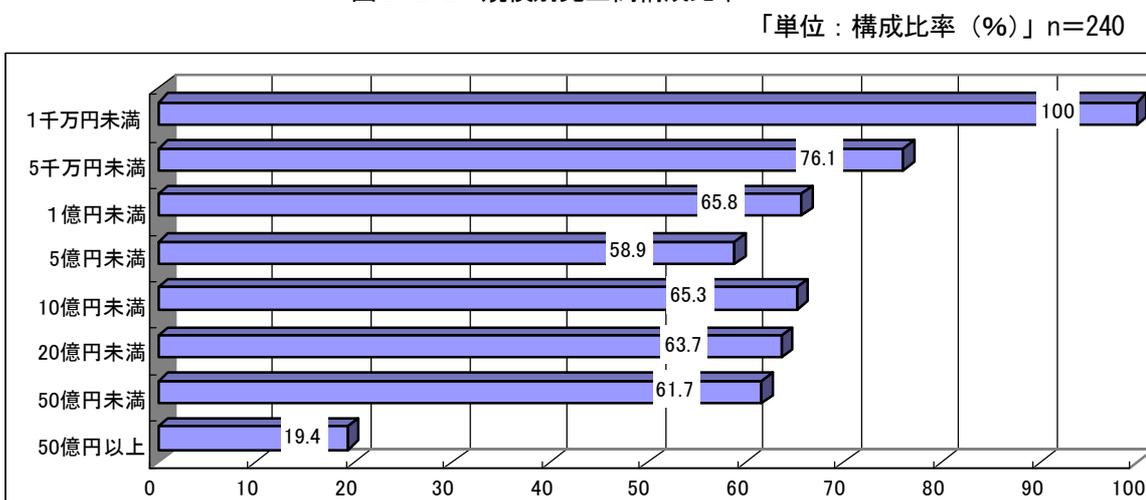
図 I -2-1 : 放送番組制作業務の平均売上高推移



◆放送番組制作事業者の規模別売上高（会社全体）をみると、「1億円以上～5億円未満」が36.7%と最も多く、次いで「5億円以上～20億円未満」が26.3%、「1億円未満」が21.3%の順となっている。

一方、放送番組制作業務の売上高規模別に、会社全体の売上高に占める構成比率をみると、放送番組制作業務の売上高規模「1千万円未満」の会社は、会社全体の売上高の100%が放送番組制作業務の売上高であり、次いで「1千万円以上～5千万円未満」が76.1%、「5千万円以上～1億円未満」の65.8%が多くを占めている。

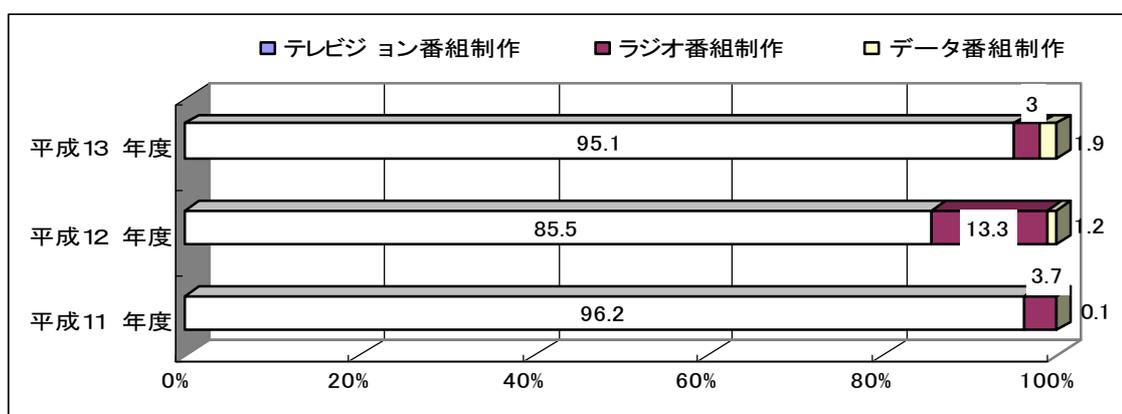
図 I -2-2 : 規模別売上高構成比率



- ◆資本金規模別の売上高では、資本金「3千万円未満」の事業者が171社(71.3%)と最も多く、次いで「3千万円以上～1億円未満」が52社(21.7%)で全体の93.0%を占めている。
- ◆放送番組業務に携わる常用雇用従業者数「50人未満」の事業者が237社(79.3%)を占めている。
- ◆放送番組制作業務の売上高比率では、「テレビジョン番組制作」が95.1%と圧倒的に大きい。前回調査との対比では「ラジオ番組制作」が減少し、「テレビジョン番組制作」の増加大が見られる。

図 I-2-3：放送番組制作業務の売上比率

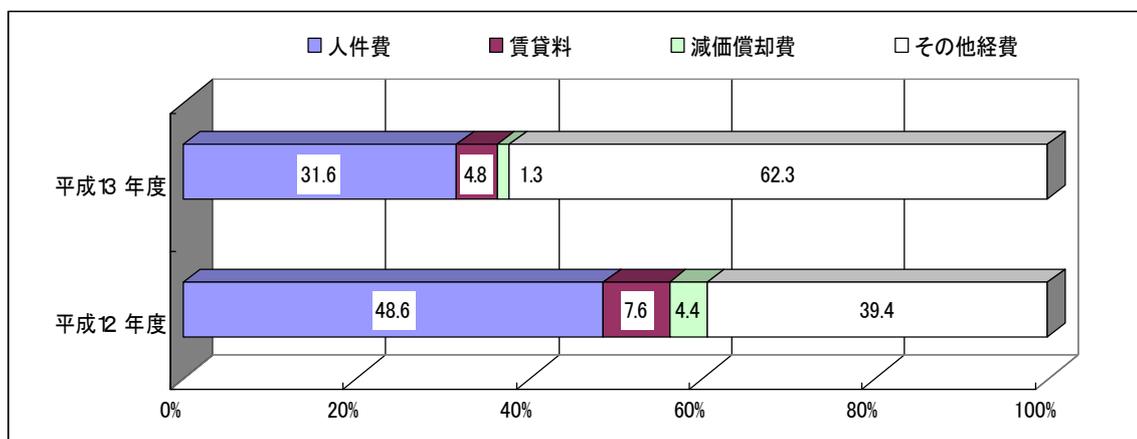
「単位：構成比率%」H13 n=300、H12 n=367、H11 n=220



- ◆放送番組制作事業者の専業度合いは、売上高比率「50%以上」が65.5%を占める。
- ◆放送番組制作業務にかかる支出比率では「その他経費」が62.3%、次いで「人件費」が31.6%を占め、全体の約9割となっている。また、前回調査の比較では「人件費」、「賃貸料」が減少し、「その他経費」が大きく増加している。

図 I-2-4：放送番組制作業務の支出費用状況

「単位：構成比率%」H13 n=257、H12 n=297



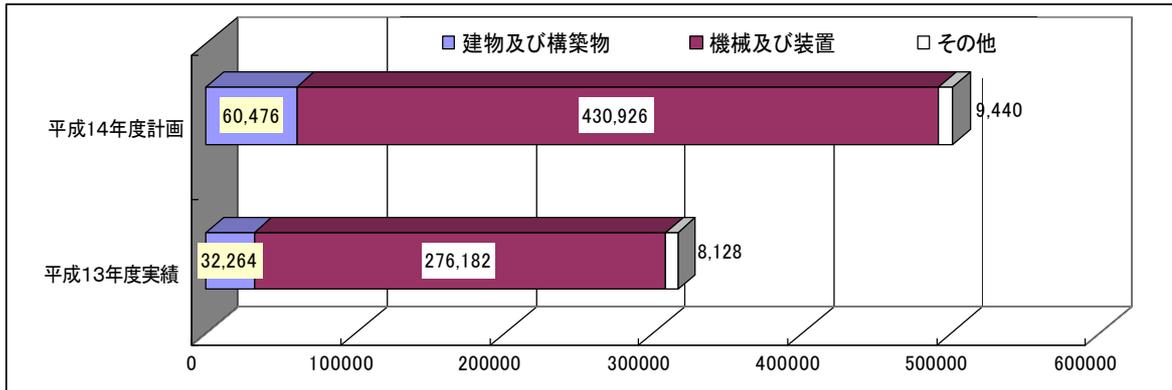
### < 3 固定資産取得状況等 >

- 平成14年度計画では大きく増加を見込む。
- 保有する施設・設備では「VTR」、「コンピュータ」が最も多く、1社平均で13.8台、11.1台を保有。
- 施設・設備の調達方法は「買取」が6割強。

◆平成14年度計画の固定資産取得は「建物及び構築物」、「機械及び装置」とともに87.4%、56.0%と大きな増加を見込んでいる。

図 I-3-1：固定資産取得状況

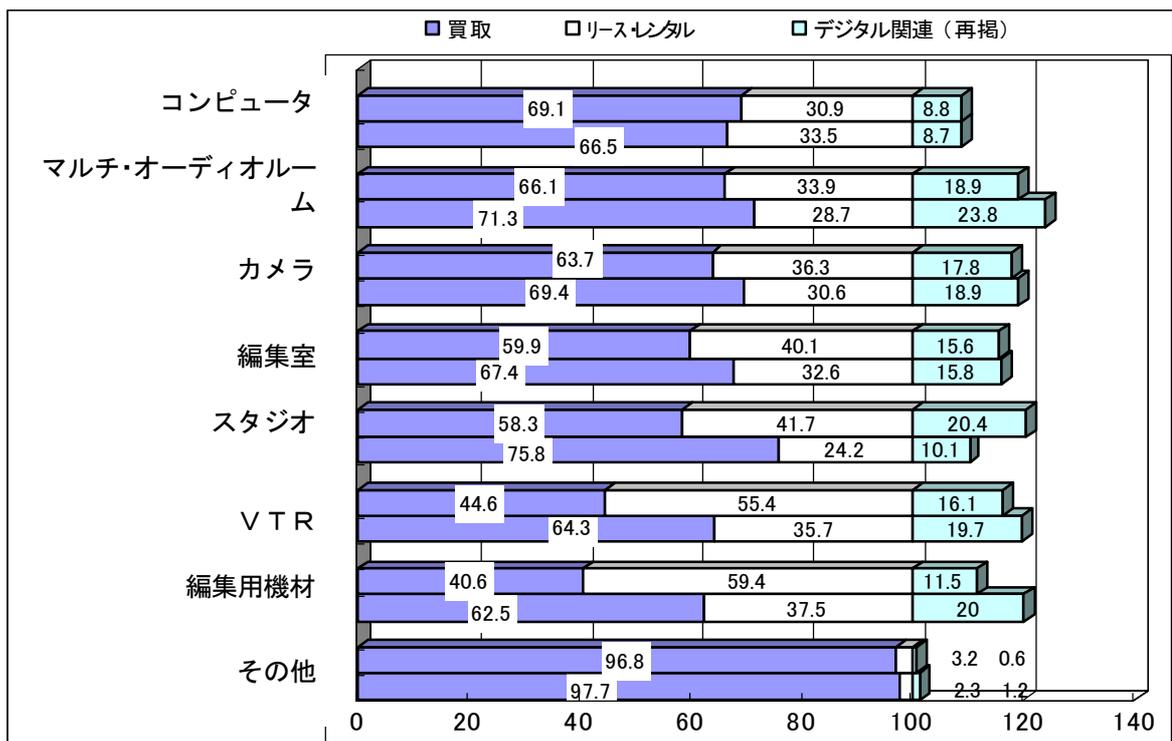
「単位：万円」 n=98



◆施設・設備の保有状況では「VTR」が最も多く、1社当りの平均台数で13.8台、次いで「コンピュータ」の11.1台、「カメラ」の6.3台となっている。保有する施設・設備の調達方法では、全体的に「買取方法」が60%以上を占めている。その傾向は平成12年度と大きな変化はみられない。

図 I-3-2：施設・設備の保有状況

「単位：構成比%」 上段：H13 n=205、下段：H12 n=258



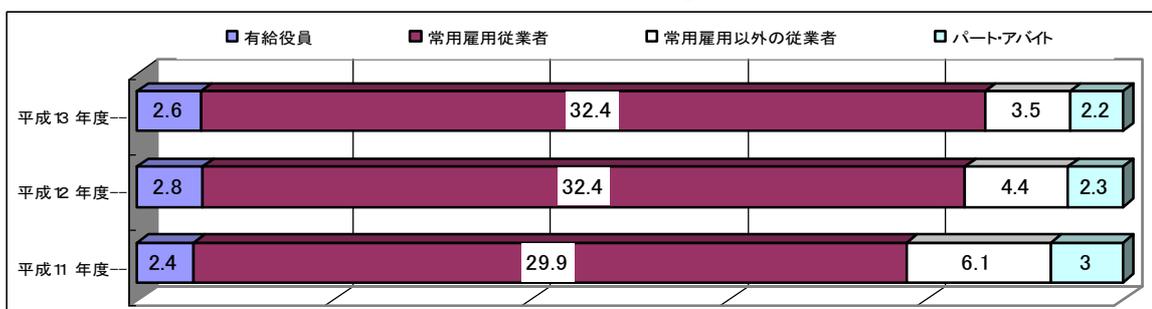
## < 4 従業者の雇用等の状況 >

- 放送番組制作に携わる従業者の1社当りの平均従業者数は40.7人。
- 過去3ヶ年の推移でも大きな変化は見られない。
- 他産業に比べ平均年間実労働時間差が大きい。
- 放送番組制作業務に携わる専門職の不足を感じている高い職種は、「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「プロデューサー」、「カメラマン・カメラマン助手」である。

◆放送番組制作に携わる従業者の1社当りの平均従業者数は40.7人となっている。その雇用別では「有給役員」が2.6人、「常用雇用従業者」が32.4人、「常用雇用以外の従業者」3.5人、「パート・アルバイト」が2.2人となっている。

図 I-4-1：放送番組制作に携わる平均従業者数の推移

「単位：人」H13n=312、H12n=363、H11n=264



◆放送番組制作業務に携わる従業者の平均年間実労働時間は、2,153.1時間で平成12年度の比で22.3時間増加しているが、まだ、他産業の平均年間実労働時間に比べて約310時間も多い。

一方、平均年間休日日数では104.4日で、平成12年度に比べ2.3日少なくなっている。

図 I-4-2：平均年間実労働時間

「単位：時間H」H12n=305、H13n=252

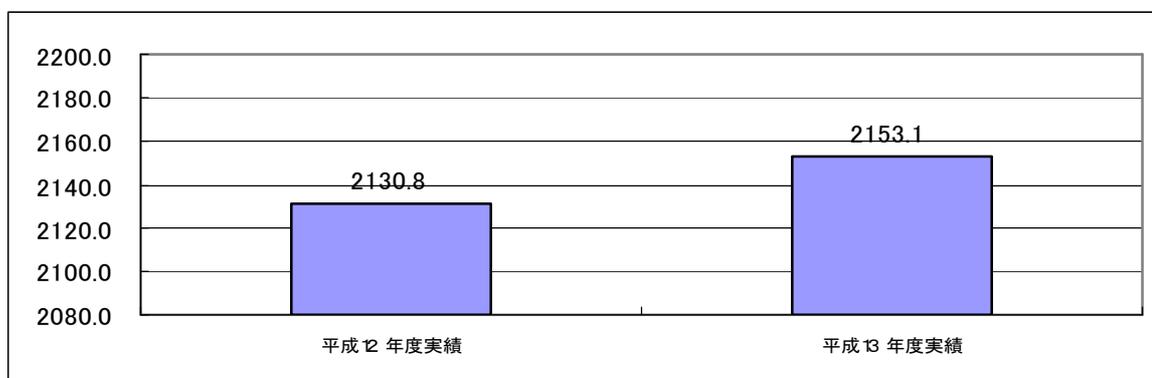
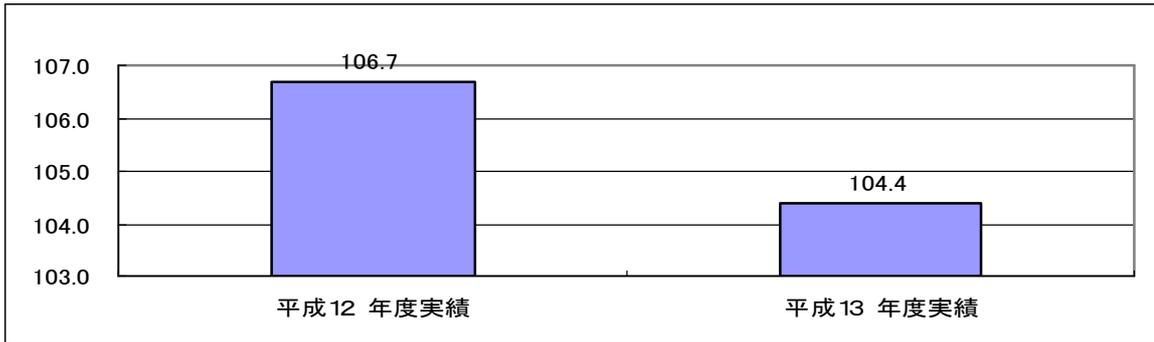


図 I-4-3：平均年間休日日数

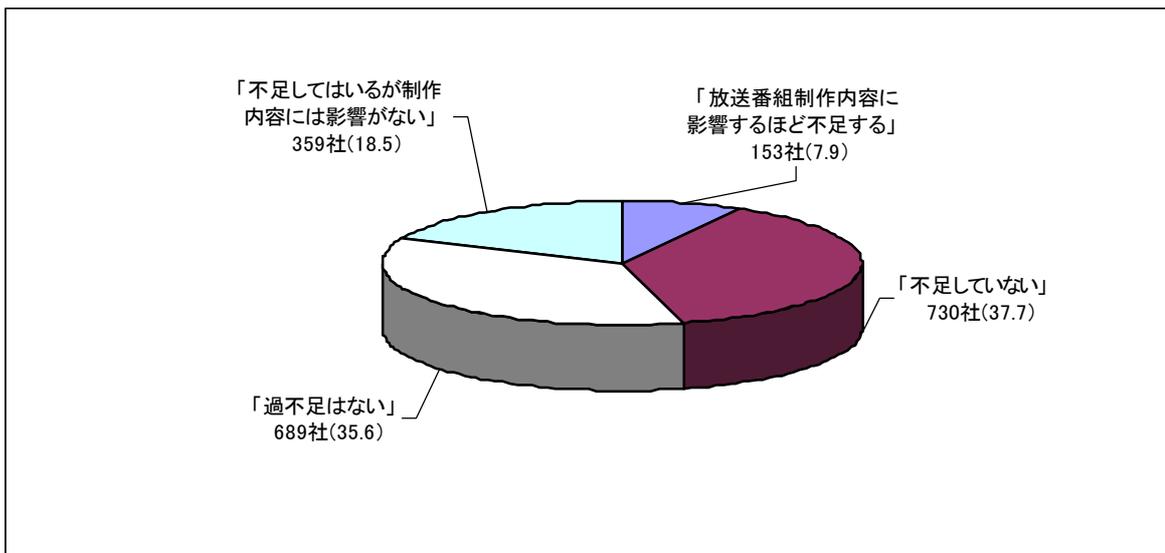
「単位：日」H12 n=318、H13 n=252



◆専門職の過不足感では、「放送番組制作内容に影響するほど不足する」と回答した事業者が 153 社(7.9%)、残り 92.1%の事業者が「不足しているが制作内容には影響がない」、「過不足はない」及び「不足していない」であった。

図 I-4-4：専門職の過不足状況

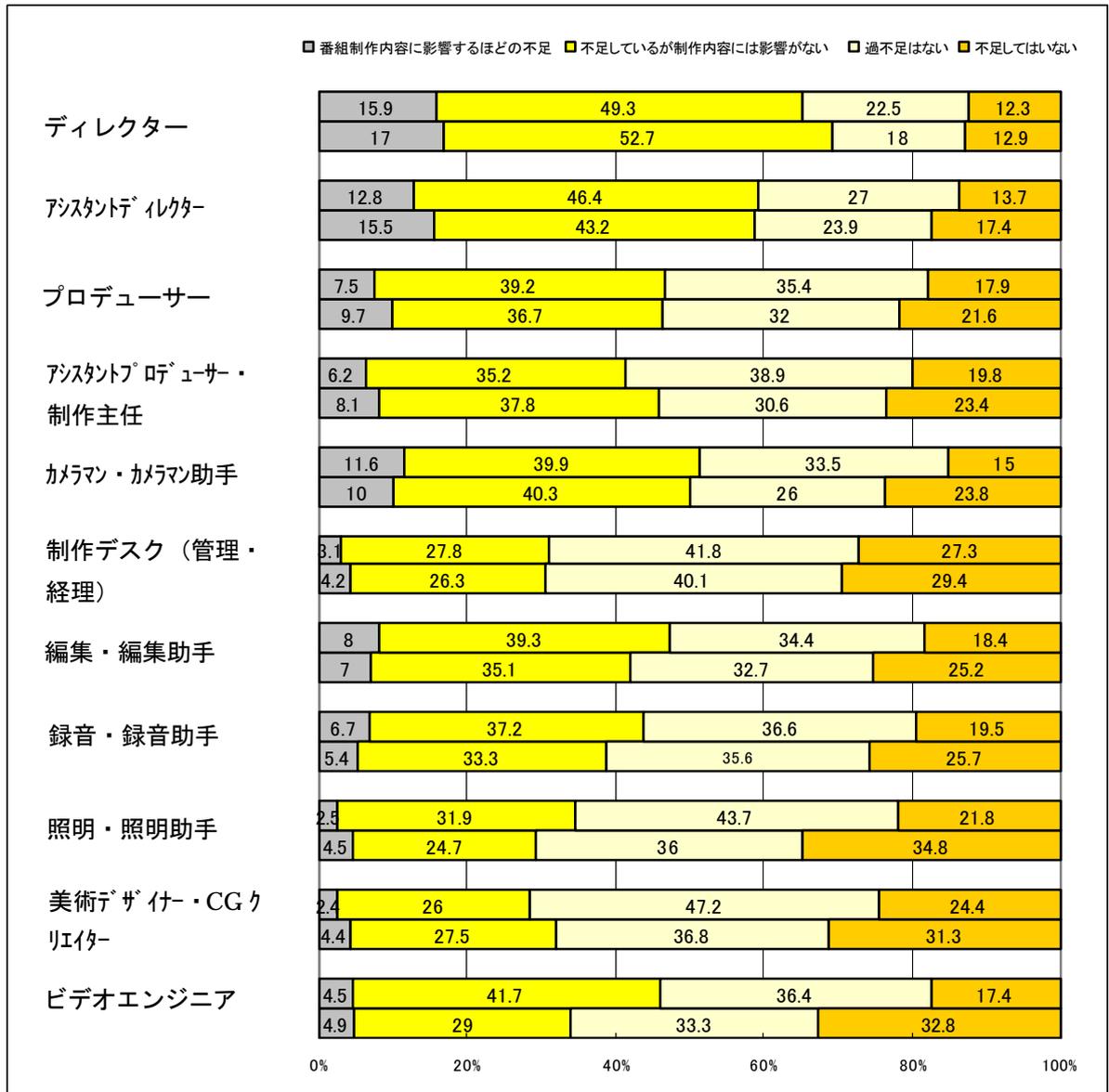
「単位：構成比%」n=355



- ◆放送番組制作業務に携わる専門職種従業者の不足感では、「ディレクター」が36社(15.9%)で最も多く、次いで「アシスタントディレクター」が27社(12.8%)、「カメラマン・カメラマン助手」が20社(11.6%)の順となっている。また、前回調査と比べても特に大きな変化は見かけられない。

図 I-4-5：放送番組制作業務の専門職の不足感

「単位：構成比%」上段：H13 n=122、下段：H12 n=355



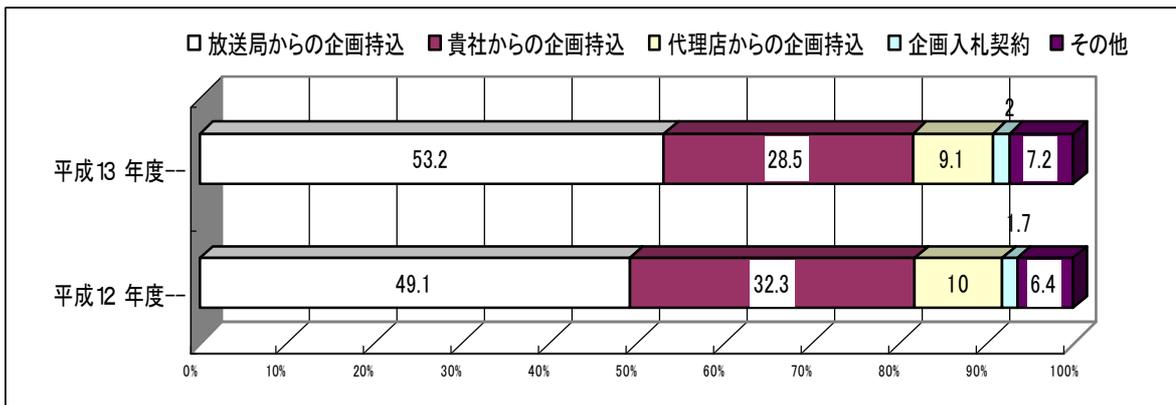
< 5 放送番組の契約状況 >

- テレビ放送番組制作にかかわる契約形態では「放送局からの企画持込」と「貴社からの企画持込」を合わせ8割強を占める。
- テレビ放送番組制作の著作権の大半(8割強)を放送局が持つ。
- 二次利用権の大半(7割強)を放送局が持つ。
- テレビ放送番組の二次利用権の利用形態は「ビデオ化」が6割強、及び「再放送への利用」が3割強。

◆テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「放送局からの企画持込」が53.2%と約半数を占めている。次いで「貴社からの企画持込」の28.5%、この二つで81.7%となる。

図 I -5-1 : 放送番組の契約形態

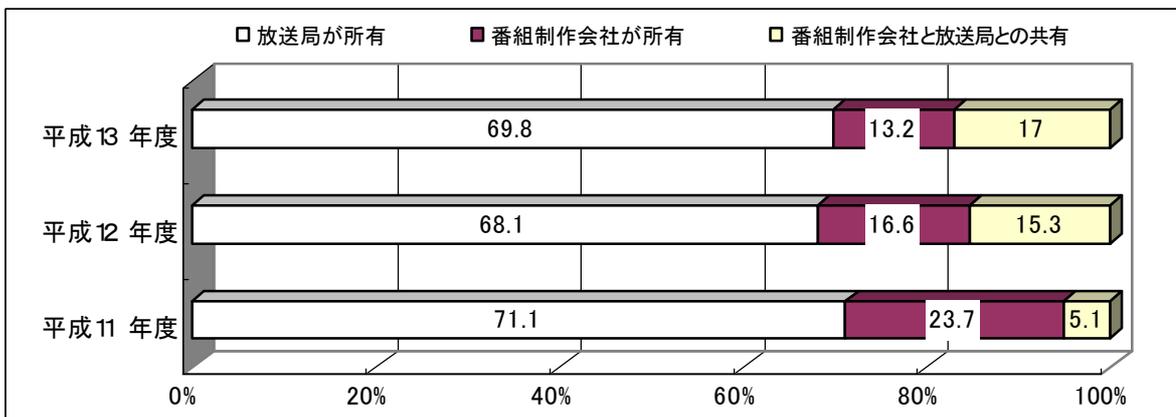
「単位：構成比%」H13 n=259、H12 n=328



◆テレビ放送番組（CMを含む）制作の契約における著作権の所在は、「放送局が所有」が69.8%で最も高く、「貴社と放送局との共有」17.0%を合わせると86.8%を占める。

図 I -5-2 : 著作権の所在

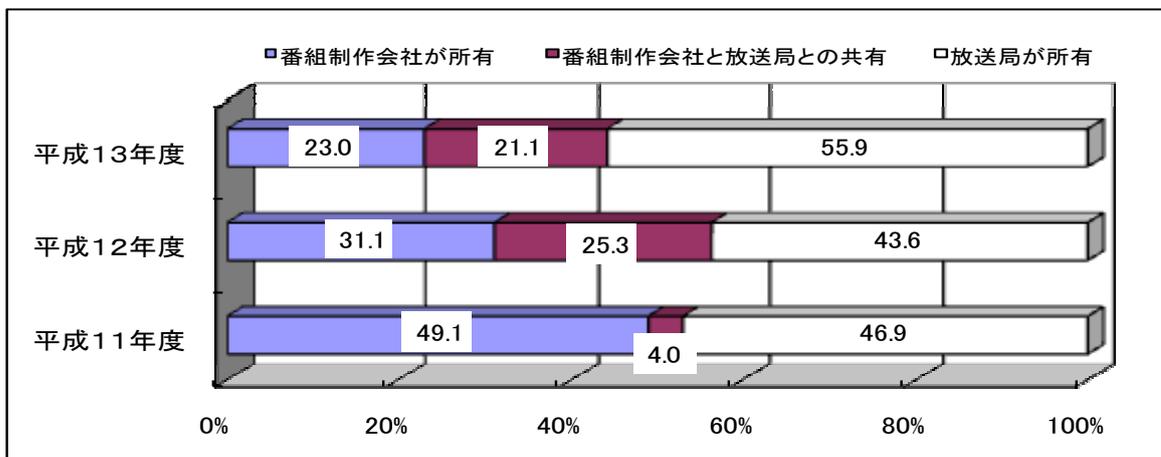
「単位：構成比%」H13 n=150、H12 n=188、H11 n=74



◆テレビ番組の二次利用権では、「放送局が所有」が増加し、「番組制作会社と放送局との共有」と「番組制作会社が所有」が減少している。

図 I-5-3：二次利用権の所在

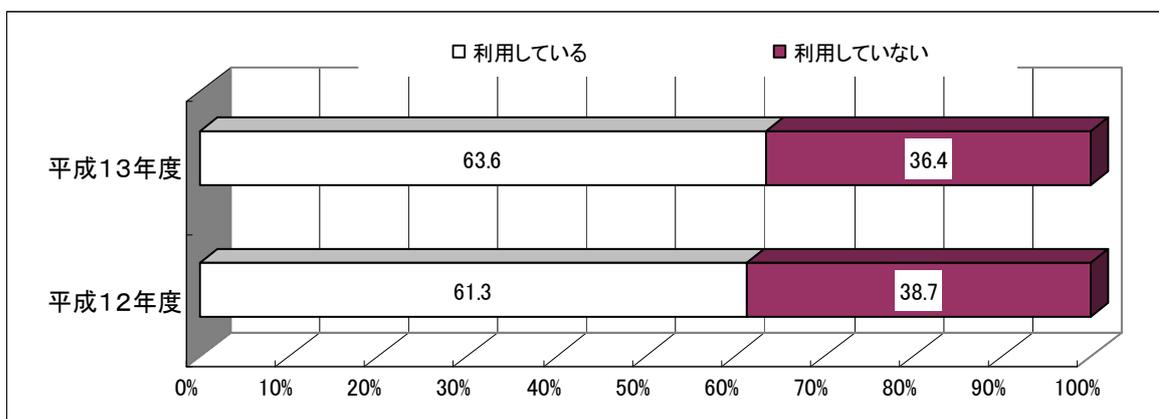
「単位：構成比%」H13 n=150、H12 n=188、H11 n=74



◆テレビ放送番組の二次利用権の利用状況は「利用している」が63.6%、「利用していない」が36.4%となっている。前回調査と変化は見られない。

図 I-5-4：二次利用権の利用状況

「単位：構成比%」H13 n=154、H12 n=186

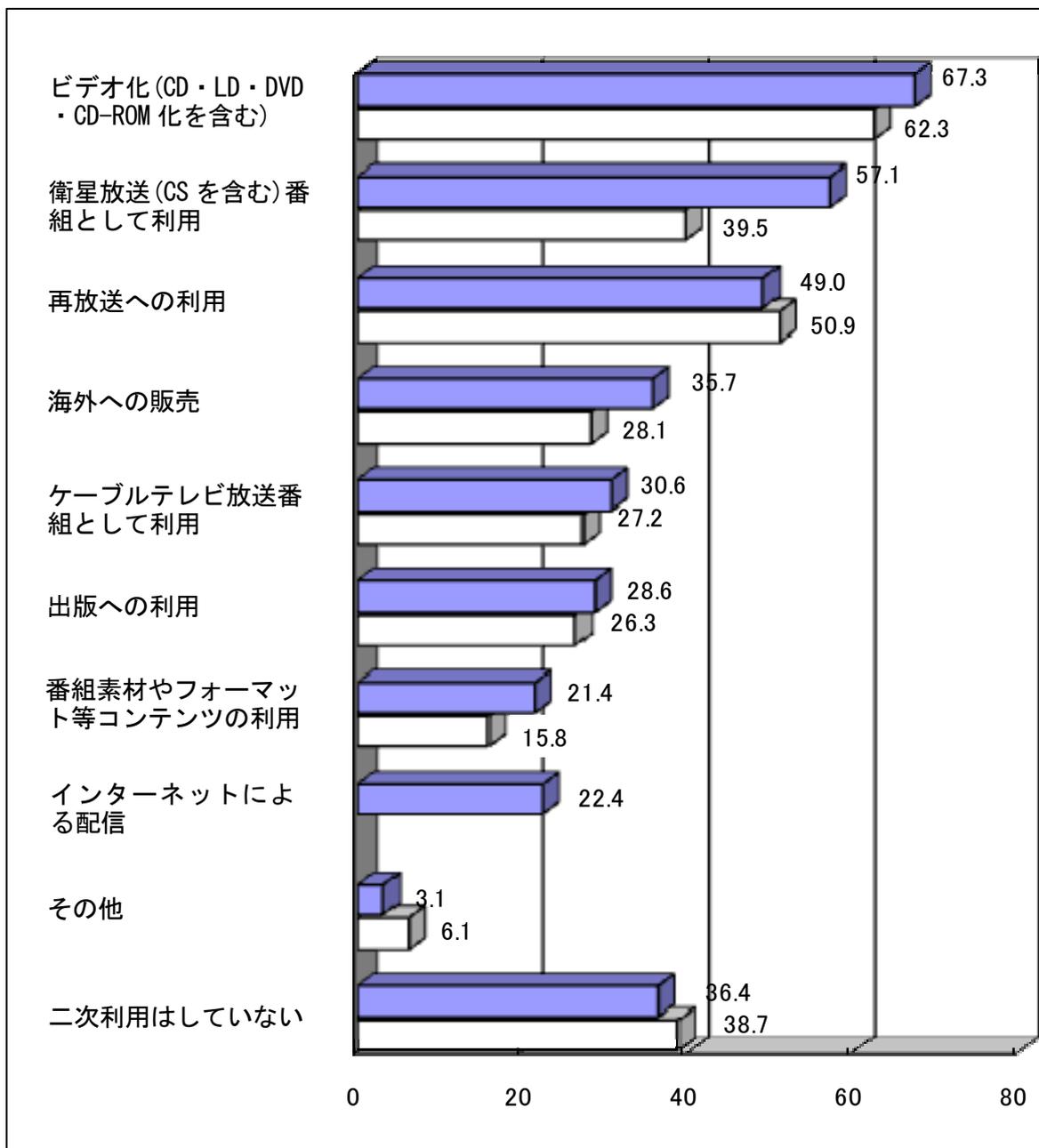


◆二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態では「ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)」が67.3%と最も多く、「衛星放送(CSを含む)番組として利用」が57.1%を占めている。

図 I-5-5 : 二次利用権の内容

「単位：構成比%」上段：H13 n=154、下段：H12 n=186

【複数回答】



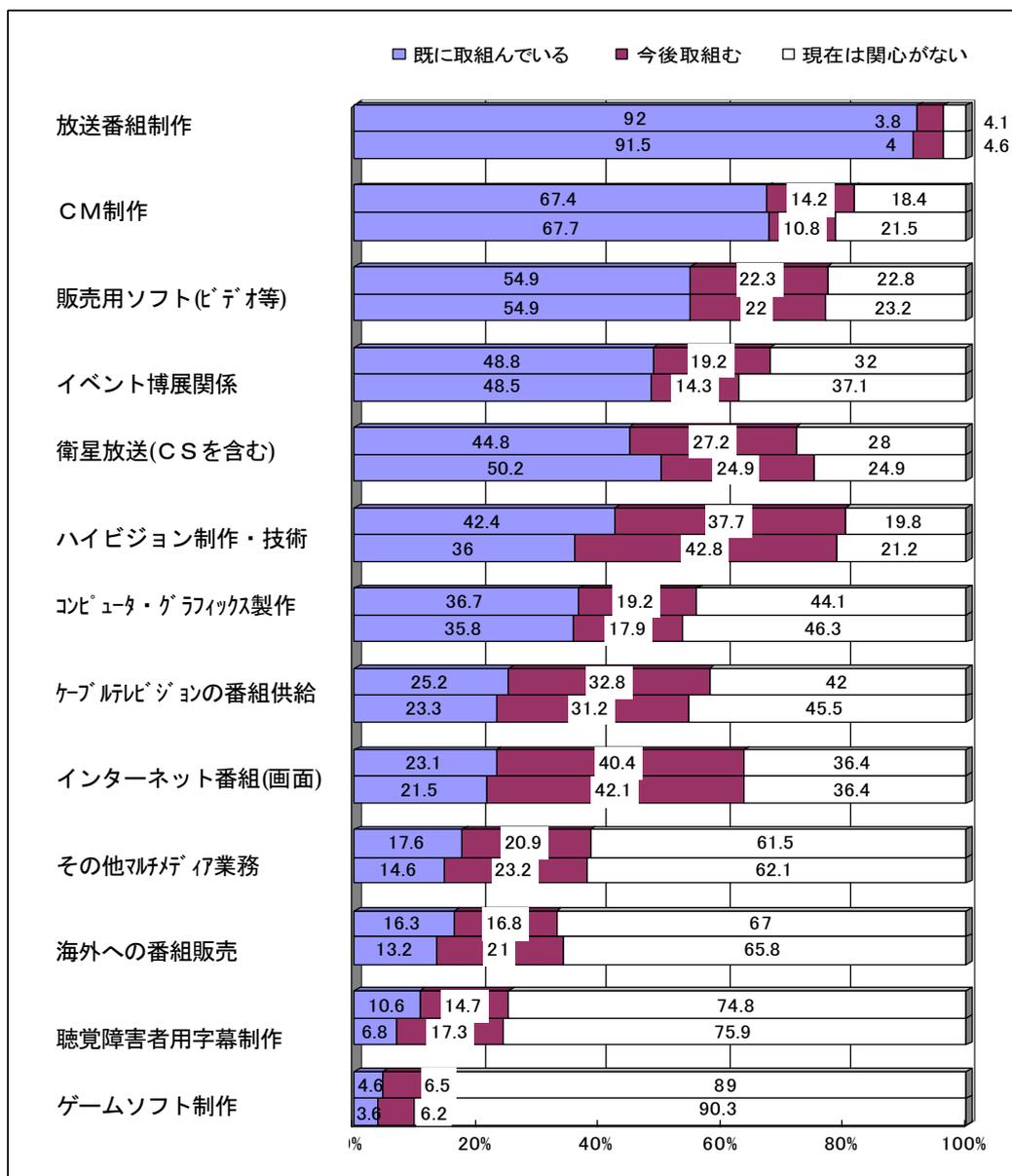
< 6 今後の事業展開 >

- IT化や情報通信の高度化等が急速に進展して行く中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢が見られる。

- ◆ 今後の事業展開として「1年以内に取り組みを計画している」と「2, 3年後には取り組みたい」を合わせると、「インターネット番組制作」が40.4%で最も多く、次いで「ハイビジョン制作・技術」が37.7%、「ケーブルテレビジョンの番組供給」が32.8%、「衛星放送（CSを含む）」が27.2%と事業者の比率が高く、今後更に業務化が進むとおもわれる。
- ◆ 「放送番組制作」、「CM制作」、「販売ソフト(ビデオ等)」、「イベント博展関係」等は既に取り込んでいる事業者の比率が高く、業務化が進んでいることが伺える。
- ◆ 「現在は関心がない」をみると、「ゲームソフト制作」が89.0%と最も比率が高く、次いで「聴覚障害者用字幕制作」が74.8%、「海外への番組販売」の67.0%となっている。

図 I-6-1：今後の事業展開

「単位：構成比%」上段：H13 n=304、下段：H12 n=373



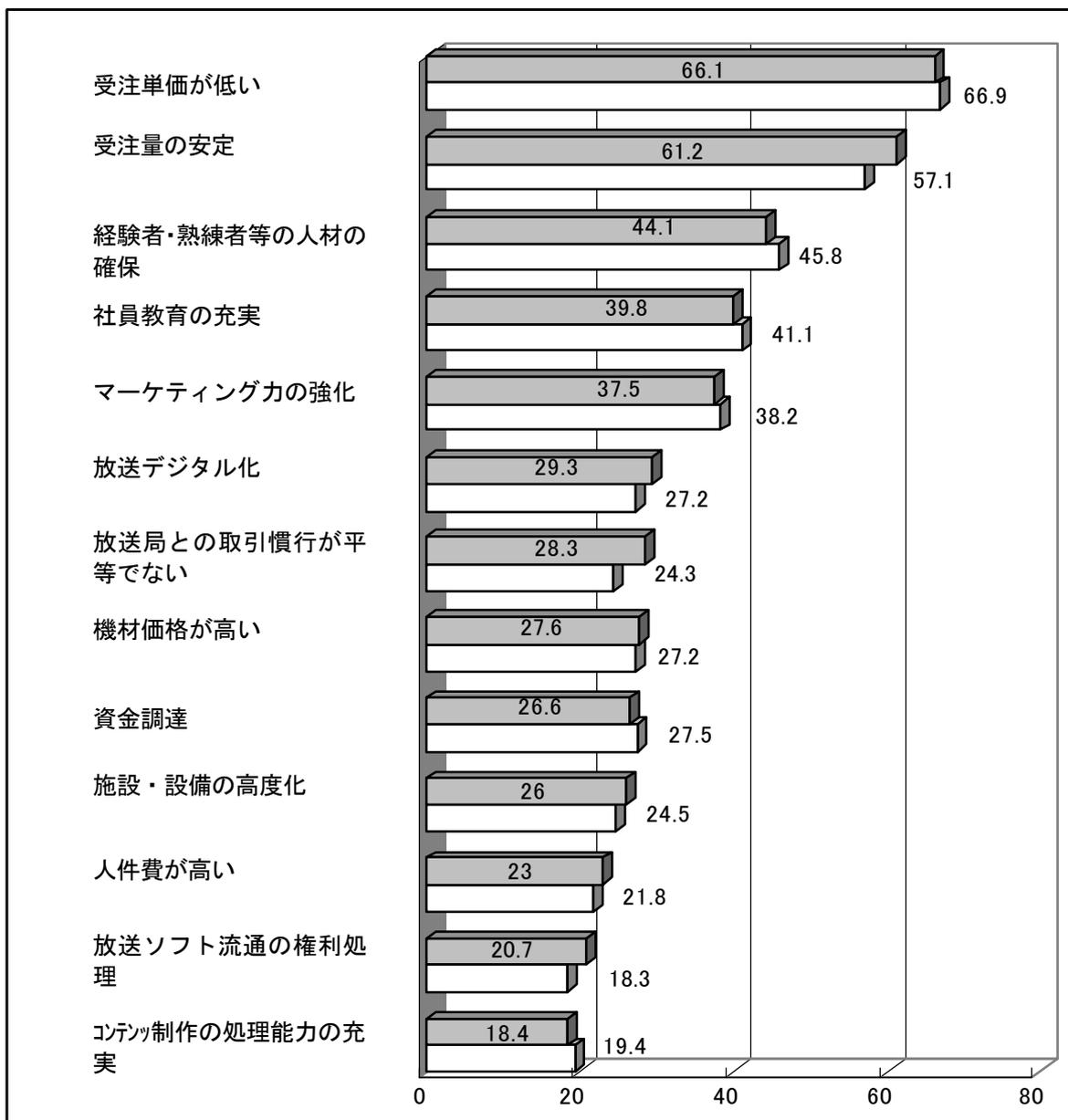
< 7 経営上の問題点 >

- 放送番組制作事業者の6割強が「受注単価が低い」、「受注量の安定」を課題、問題点に指摘。  
また、人材関係の「経験者・熟練者等の人材確保」、「社員教育の充実」が課題、問題点としてあげられている。

- ◆ 放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点は「受注単価が低い」66.1%、「受注量の安定」の61.2%と受注関係が最も高い比率を占め、次いで「経験者・熟練者等の人材の確保」44.1%、「社員教育の充実」39.8%の人材関係が大きなウエイトを占めている。

図 I-7-1 : 経営上の課題、問題点

「単位：構成比%」上段：H143=304、下段：H12n=371



## II 電気通信工事業（隔年調査）

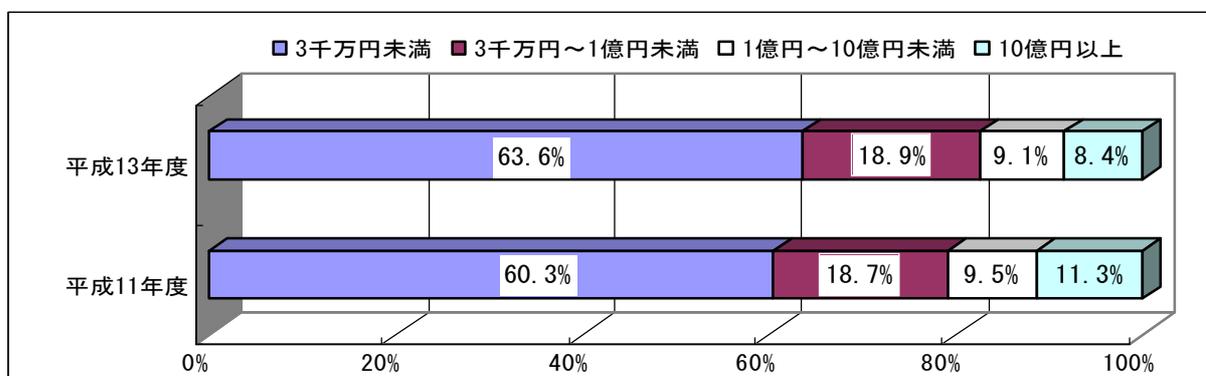
### < 1 事業運営内容 >

- 資本金 3 千万円以下の事業者が全体の 175 社 (63.6%) を占めている
- 電気通信工事業者の開設形態の 6 割強が「創業・創設」である
- 業務の開始時期では「昭和 46～50 年代」が 76 社 (32.5%) と最も多い
- 4 割強の事業者が系列会社を保有
- 系列会社保有の事業者で 50%以上出資しているのは 8 割強である

◆資本金は「1 億円未満」の事業者が 227 社 (82.5%)、「1 億円以上～10 億円未満」が 25 社 (9.1%) と「10 億円以上」が 23 社 (8.4%) を占めている。

図 II-1-1：資本金規模別事業者構成

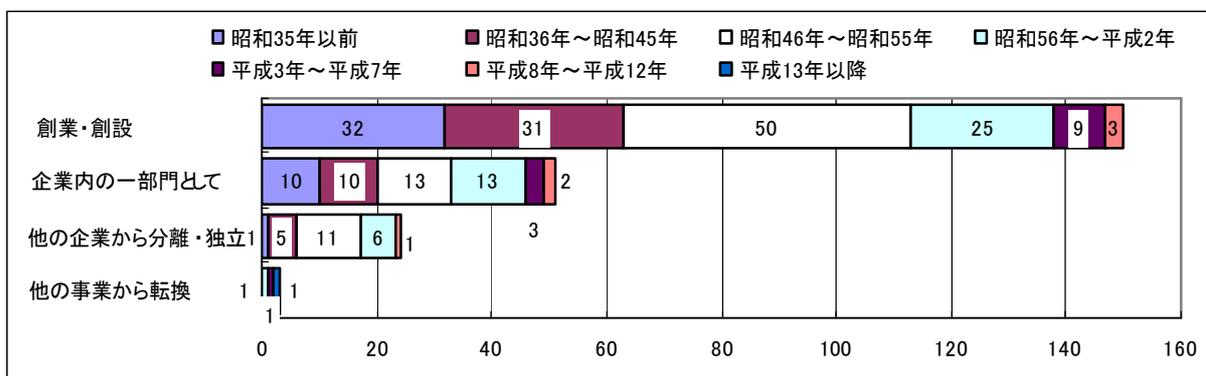
「単位：構成比%」 H13 n=275, H11 n=282



◆回答のあった 228 社の開設形態別開始時期をみると、「創業・創設」が 150 社 (65.8%) を占める。また、開設時期は「昭和 46 年～昭和 55 年」が 74 社 (32.5%) と最も多く、次いで「昭和 36 年～昭和 45 年」が 46 社 (20.2%) となっている。

図 II-1-2：開設形態別開始時期

「単位：社」 n=228



◆系列会社の状況では「系列会社がある」が 277 社中 129 社 (50.4%)、「系列会社はない」が 148 社 (57.8%) となっている。また、「子会社、関連会社」を保有している。また、事業者の出資比率では「50%以上」が延べ 265 社 (80.4%) となっている。

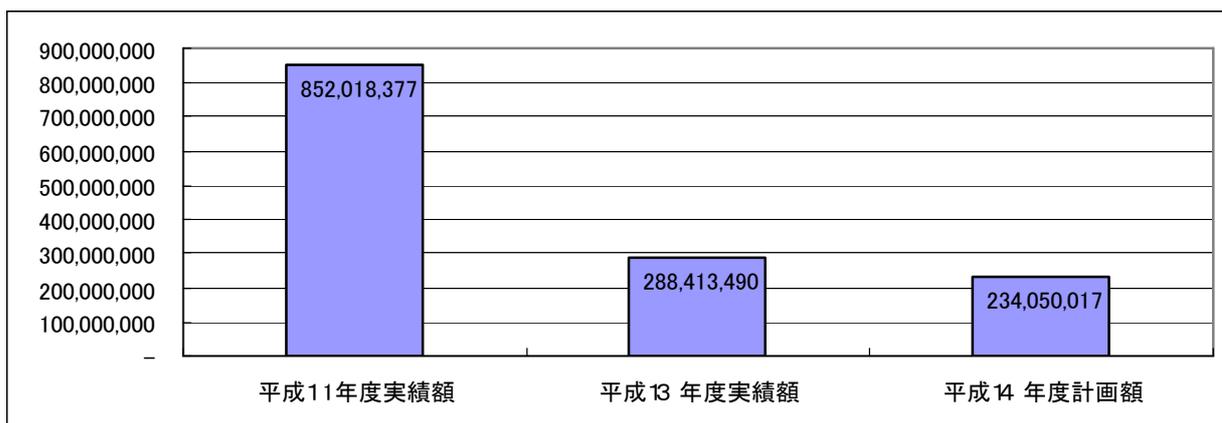
## < 2 財務の状況等 >

- 電気通信工事業等の全社売上高は前回調査に比べおよそ3分の1に減少
- 計画額は平成13年度実績を2割近く下回ると見込んでいる
- 売上高に占める電気通信工事業の割合は全社売上高が大きくなるほど比率が下がり、3割程度になる
- 電気通信工事業の業務内容ごとの売上高比率では、NTTグループ関連の売上高が減少している
- 有線テレビジョン放送設備設置工事の業務内容ごとの売上高比率は前々回調査と同様な結果が得られた

◆ 電気通信工事業等の売上高をみると、全社売上高で平成14年度計画は18.8%の減少を見込んでいる。また、前回調査との対比では全社売上高、1社当りの平均売上高で大きく減少している。

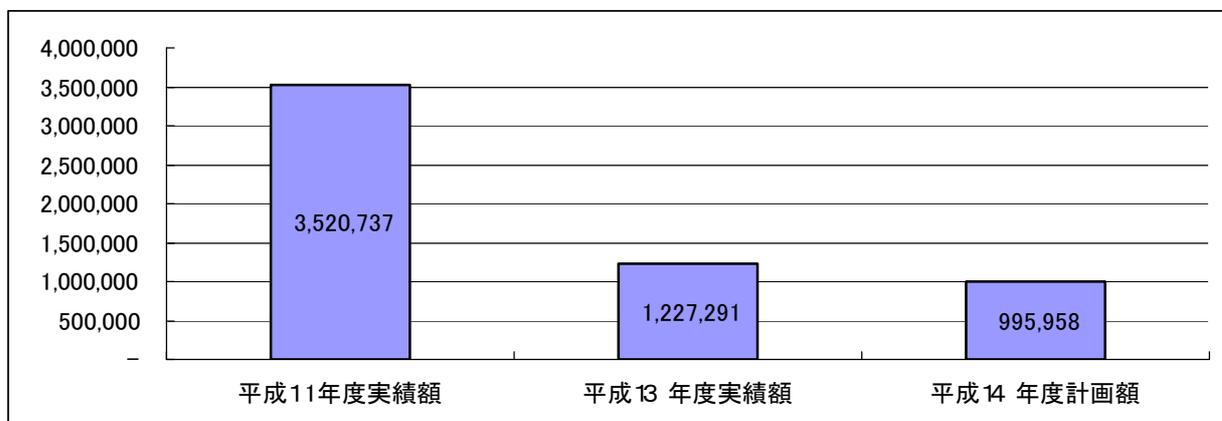
図Ⅱ-2-1：電気通信工事業等の会社全体の売上高

「単位：万円」 H13 n=235, H11 n=242



図Ⅱ-2-2：電気通信工事業等の会社全体の平均売上高

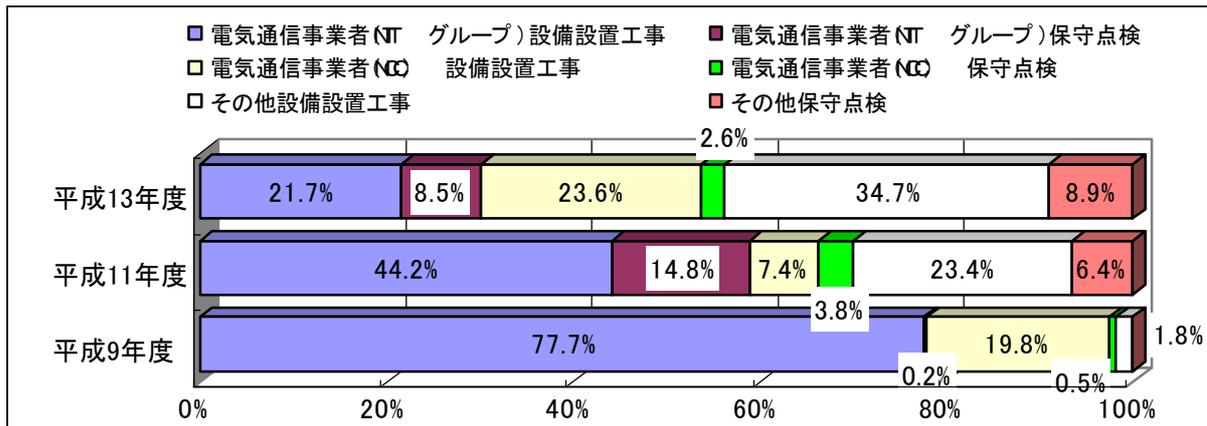
「単位：万円」 H13 n=235, H11 n=242 「単位：万円」



- ◆会社全体の売上高規模別に電気通信工事業務の売上高を見ると、全社売上高10億円未満の事業者では電気通信工事業務の売上が7割程度を占めている。売上規模が大きくなるに従い、電気通信工事業務の売上が占める割合は減少し、全社で1000億円以上を売り上げる企業では電気通信工事業務の割合は3割程度である。
- ◆電気通信工事業務の業務内容ごとの売上高比率を見るとNTTグループ関連の売上高が減少し、2年毎に半減している。一方で、その他設備設置工事が増加している。回答者がその他として挙げたものは、CATV関連、公共施設関連、電力関連などである。

図Ⅱ-2-3：電気通信工事の業務内容ごとの売上高比率

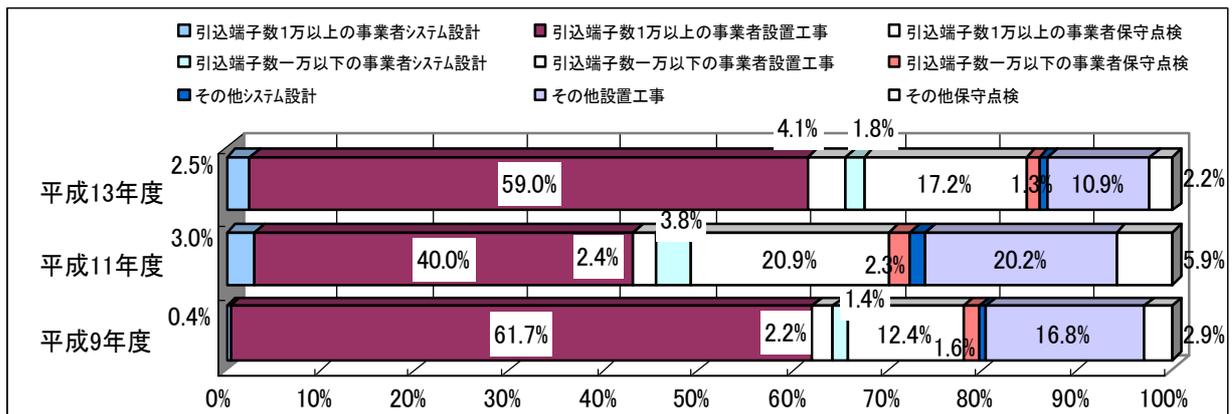
「単位：構成比%」H13 n=175 H11 n=169、H9 n=17



- ◆有線テレビジョン放送設備設置工事業務内容ごと売上高比率は設置工事がほとんどの金額を占めている。前回の調査では引込端子数1万以上の事業者の設置工事が減少したが、本年度の調査では前々回の調査と構成比がほぼ一致している。

図Ⅱ-2-4：有線テレビジョン放送設備設置工事業務内容ごとの売上高比率

「単位：構成比%」H13 n=132、H11 n=152、H9 n=不明



- ◆会社全体の費用に占める電気通信工事業務等の費用の割合は原価償却費が43.0%で最も高く、次いで賃貸料であった。

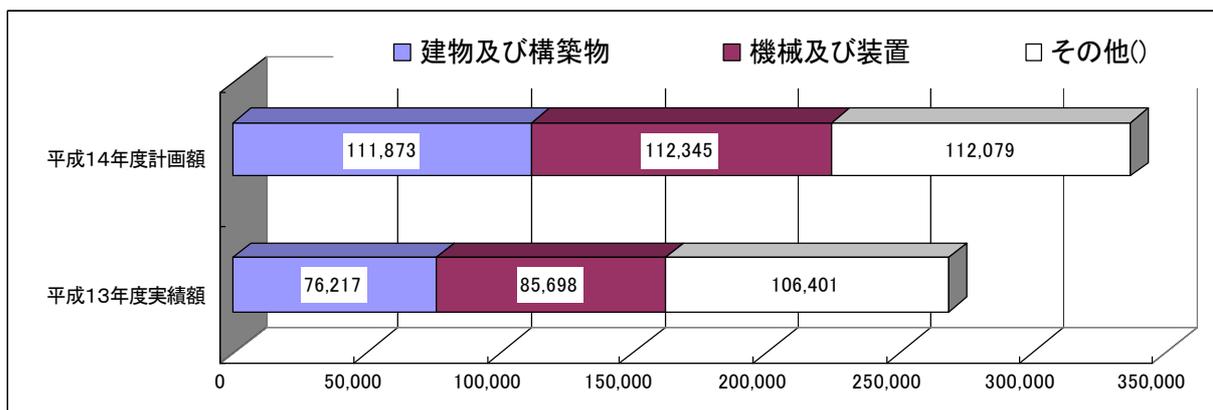
### < 3 固定資産取得状況 >

- 電気通信工事業にかかわる固定資産取得状況は建物及び構築物、機械及び装置のいずれもが平成14年度に3割以上の伸びを計画している。
- 買取とリースの差では、リース率が上昇しているクレーン車、測定器（電波・電界強度等）がある。一方LANアナライザや放送用機器のように買取が増加しているものもある。

- ◆ 設備・施設の保有状況で前々回、前回は比較すると、クレーン車のリース率が上昇している。
- ◆ 測定器（電波・電界強度等）は前回ほぼ全数買取であったが、今回は8割程度に下げている
- ◆ 年々買取の割合が増えているものに「その他」があるが、内容としては、LANアナライザ、放送用機器などが挙げられた。

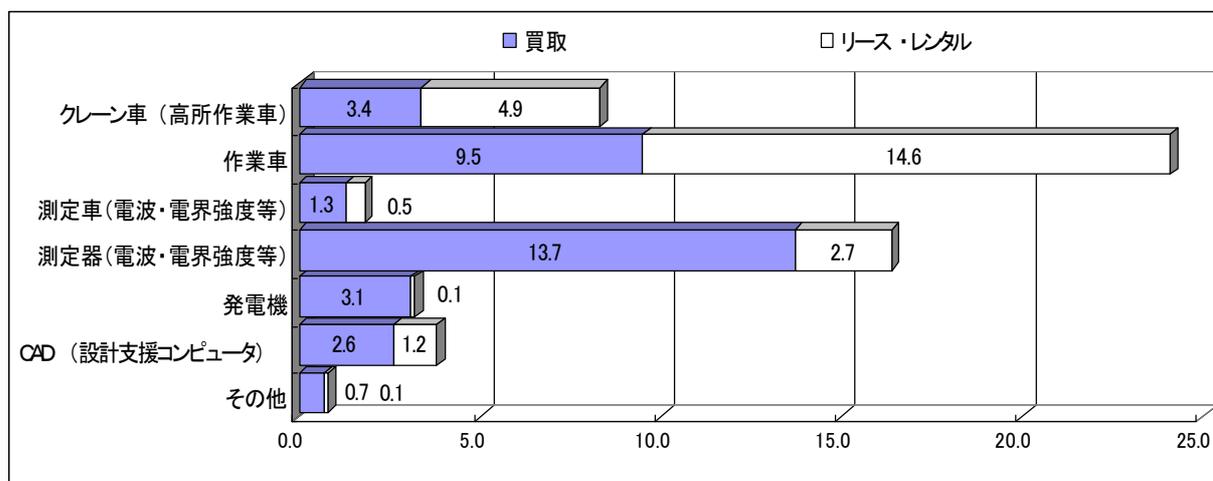
図Ⅱ-3-1：固定資産取得状況

「単位：万円」 n=67



図Ⅱ-3-2：1社あたりの平均施設・設備の保有状況

「単位：台」 n=253

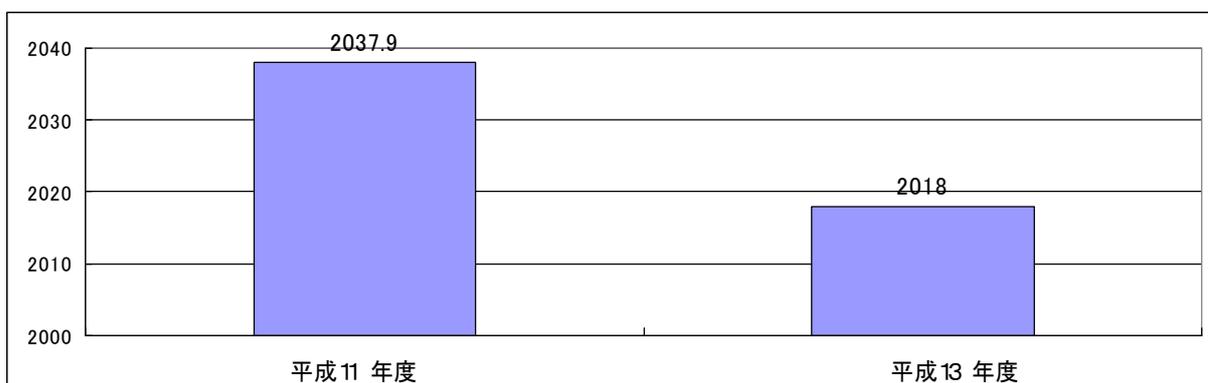


## < 4 従業者数の状況 >

- 従業者の構成比は常用雇用者が96.1%を占め、有給役員、臨時雇用者、パート・アルバイトそれぞれ1%台
- 平均年間総実労働時間は2,018時間で前回に比べて15時間減
- 平均年間休日日数は112.2日で前回調査と同等
- 専門職については不足を感じることもあっても、ほとんど業務に支障がないとしている。

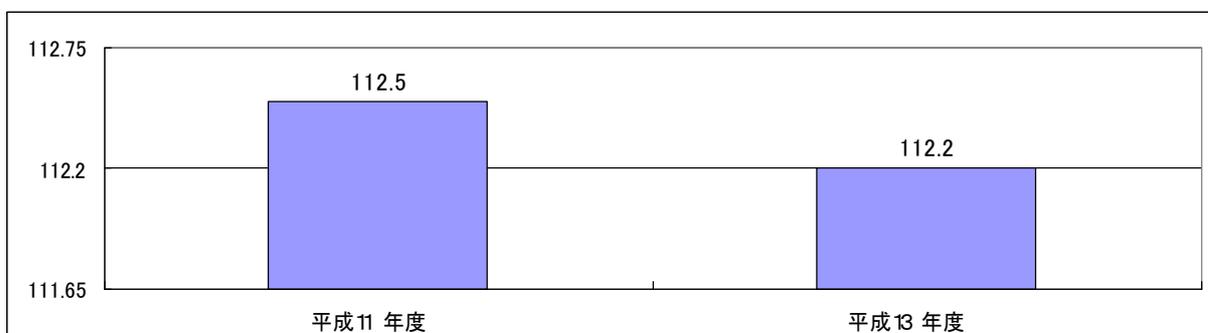
図Ⅱ-4-1：平均年間実労働時間

「単位：時間」 H11n=240、H13n=235



図Ⅱ-4-2：平均年間休日日数

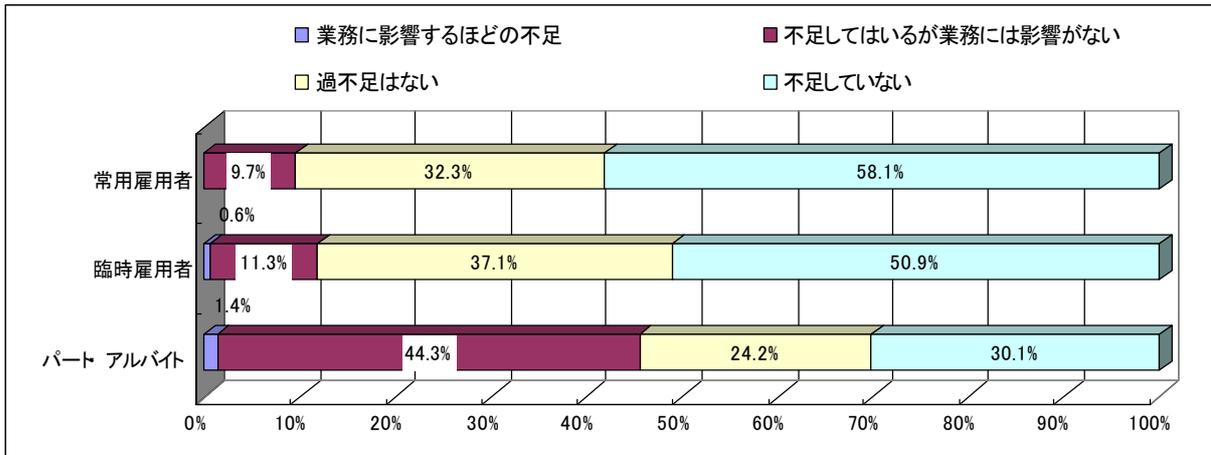
「単位：日」 H11n=240、H13n=235



- ◆どの雇用形態とも業務に影響が出るほどの不足はない。ただし、4割以上が常用雇用者になんらかの不足感を感じているようである。
- ◆どの専門職とも業務に影響が出るほどの不足はないとしている。ただし、工事担任者、電気通信主任技術者、電気主任技術者には半数が不足感を感じている。
- ◆工事担任者、電気通信主任技術者については5%前後が業務に支障するほど不足していると感じている。

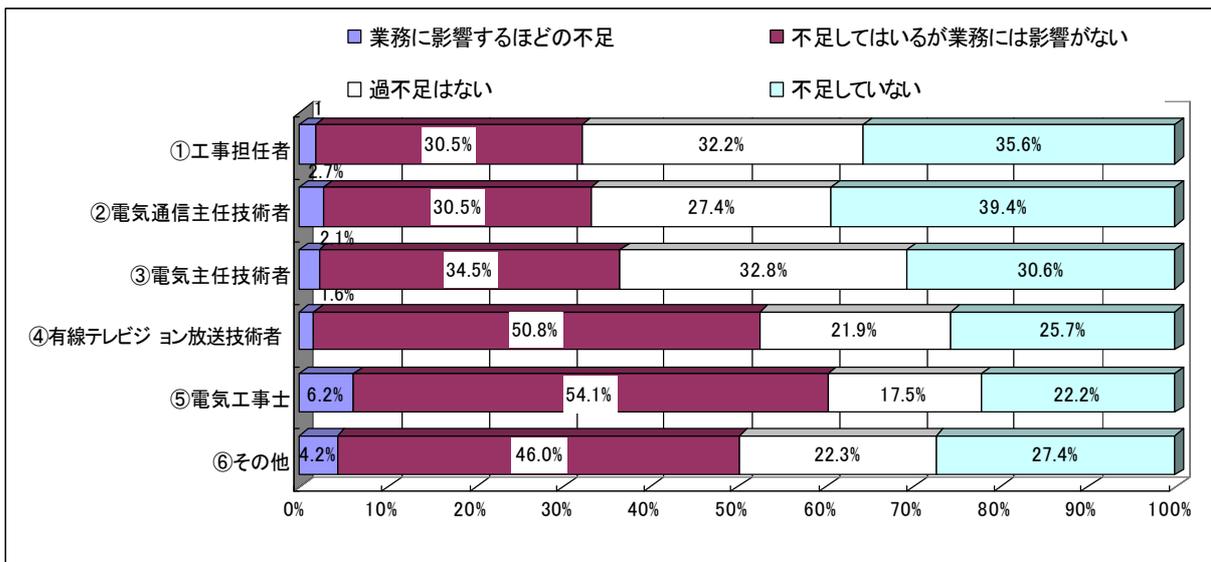
図Ⅱ-4-3：雇用別専門職の過不足状況

「単位：構成比%」 n=237



図Ⅱ-4-4：専門職の職種別過不足状況

「単位：構成比%」 n=331

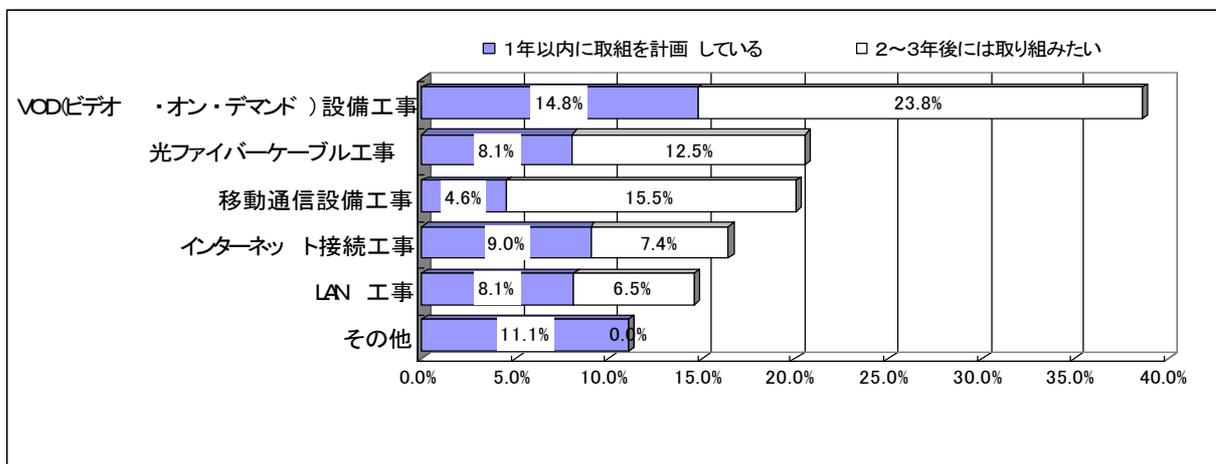


< 5 今後の事業展開 >

- 今後の事業展開で数年のうちに取り組みたいと感じているのは VOD 設備工事で、4 割近くが回答している

図 II-5-1：今後の事業展開

「単位：構成比%」 n=248

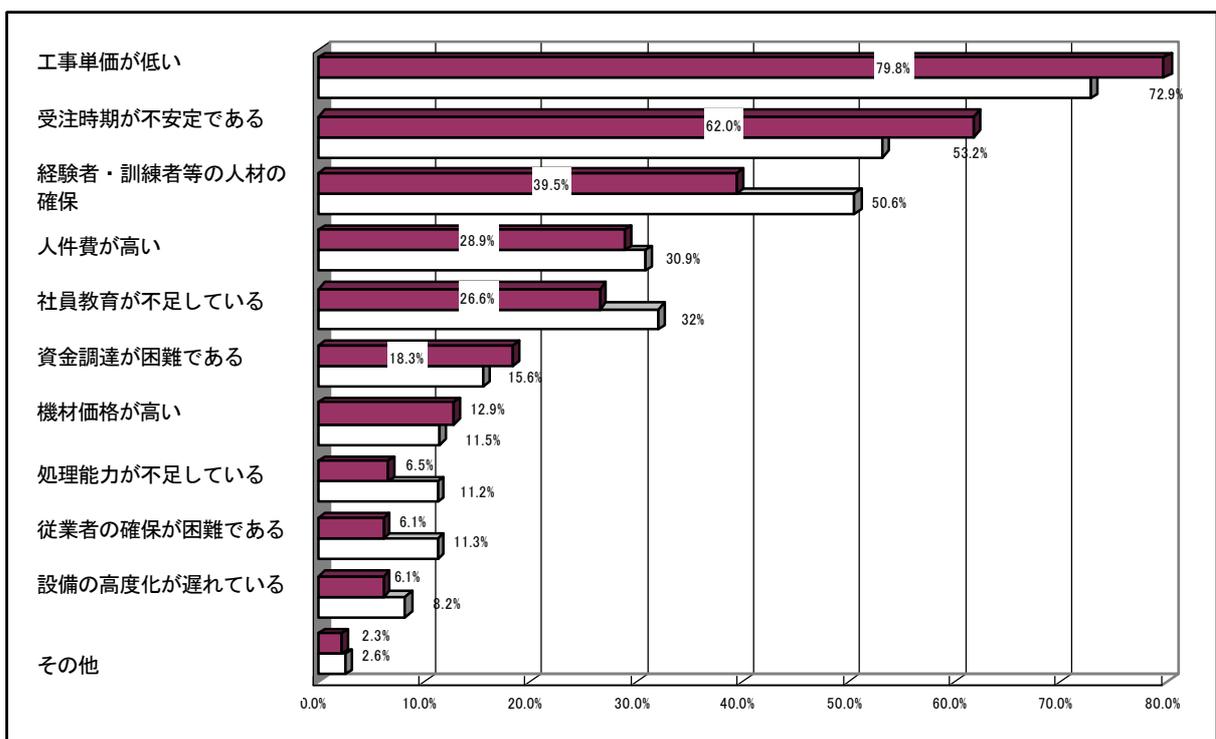


< 6 経営上の課題、問題点 >

- 経営上の課題は調査年度によって大きな差はなく、半数以上の企業が工事単価、受注時期、人材確保を挙げている

図 II-6-1：経営上の課題、問題点

「単位：構成比%」 H13 n=263、H11 n=269



### 第3章 調査結果の内容

本章の調査結果の分析に当たっては、各設問項目の単純集計及びクロス集計を行った。なお、アンケート調査票及び集計表等については巻末の資料編に掲載した。

#### I 放送番組制作業

放送メディアの多様化と技術革新のなかで放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。また、放送のデジタル化は、周波数の利用効率を飛躍的に高め、チャンネルの多様化、画質の高品質化、機能の高度化、コンテンツ情報の提供等を実現するため、より品質の高い多様な放送番組ソフトの充実が早急な課題となっている。本調査における「放送番組制作業（業務・事業）」とは、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。（ケーブルテレビ番組供給業を除く）。

#### 1 事業運営内容

##### (1) 経営組織

回答のあった324社の経営組織をみると、「株式会社」が277社(85.5%)と最も多く、次いで「有限会社」が45社(13.9%)を占めている。

表 I-1-(1)：経営組織

「単位：社、%」

経営組織	事業者数	構成比（前回調査構成比※）
1：株式会社	277	85.5 (81.6)
2：有限会社	45	13.9 (17.0)
3：個人経営	1	0.3 (0.8)
4：その他	1	0.3 (0.8)
合計	324	100.0 (100.0)

※前回調査構成比の事業者数=394

##### (2) 資本金額（又は出資額）

株式会社・有限会社の資本金額をみると、「株式会社」では「1千万円以上～3千万円未満」が188社(67.9%)と最も多く、次いで「5千万円以上～1億円未満」が33社(11.9%)、「3千万円～5千万円未満」が33社(11.9%)となっている。また、「有限会社」では「5百万円未満」が37社(84.1%)と最も多く、次いで「5百万円以上～1千万円未満」が4社(9.1%)となっている。

表 I-1-(2)：資本金額

「単位：社、%」

資本金額の規模	株式会社		有限会社		合計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満 ～5百万円	2	0.7	37	84.1	39	12.1
5百万円～1千万円	0	0.0	4	9.1	4	3.9
1千万円～3千万円	188	67.9	3	6.8	191	59.5
3千万円～5千万円	33	11.9	0	0.0	33	10.3
5千万円～1億円	33	11.9	0	0.0	33	10.3
1億円～3億円	7	2.5	0	0.0	7	2.2
3億円～5億円	6	2.2	0	0.0	6	1.9
5億円～10億円	2	0.7	0	0.0	2	0.6
10億円～20億円	2	0.7	0	0.0	2	0.6
20億円～50億円	2	0.7	0	0.0	2	0.6
50億円～	2	0.7	0	0.0	2	0.6
合計	277	100	44	100	321	100

### (3) 放送番組制作業務の開始時期

放送番組業務の開始時期をみると、「テレビジョン番組制作」と「ラジオ番組制作」が、共に「昭和56年～平成2年」代が最も多く107社(37.7%)と32社(34.8%)となっている。また、「データ番組制作」は「平成7年以降」が24社(85.7%)となっている。

表 I-1-(3) : 業務別番組制作業務の開始時期

「単位 上段：社、下段：%」

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36-45年	昭和 46-55年	昭和/平成 56-2年	平成 3-6年	平成 7年以降	合計
1：テレビジョン 番組制作	12 (4.2)	18 (6.3)	50 (17.6)	107 (37.7)	54 (19.0)	43 (15.1)	284 (100)
2：ラジオ 番組制作	6 (6.5)	9 (9.8)	15 (16.3)	32 (34.8)	17 (18.5)	13 (14.1)	92 (100)
3：データ 番組制作	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.6)	1 (3.6)	2 (7.1)	24 (85.7)	28 (100)

注1：「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれる。

注2：「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれる。

注3：「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれる。

### (4) 放送番組制作業務の開設形態

#### ア 開設形態

最も早く開始した業務の開設形態をみると、「創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）」が214社(67.7%)を占め、次いで「他の企業から分離・独立」が55社(17.4%)となっている。上位2つで8割強を占めている。

表 I-1-(4)7 : 業務の開始形態

「単位：社、%」 前回調査 n=384

業務の開設形態	事業者数	構成比（前回調査）
1：創業・創設	214	67.7(72.9)
2：他の企業から分離・独立	55	17.4(16.4)
3：企業内の一部門として	43	13.6(10.4)
4：他の事業からの転換	4	1.3(0.3)
合計	316	100

#### イ 参入前の主な業種

上記設問で「創業・創設」項目以外を回答した事業者100社の放送番組制作業務に参入する以前の主な業種をみると、「テレビ放送業」が30社(30.0%)と最も多く、次いで「映画・ビデオ制作業」が24社(24.0%)となっている。

一方、「その他」と回答した事業者が10社(10.0%)あった。また、その他に記載された具体的な業種とは、「電子機器に関する調査工事」、「映画・テレビ番組の輸入・配給業」、「駐車場の管理」、「不動産業」等である。

表 I-1-(4)イ：放送番組制作業に参入以前の主な業種

「単位：社、%」前回調査 n=111

参入以前の主な業種	事業者数	構成比（前回調査）
1：テレビ放送業	30	30.0(30.6)
2：映画・ビデオ制作業	24	24.0(25.2)
3：ラジオ放送業	4	4.0(2.7)
4：広告業	11	11.0(9.9)
5：舞台関係	4	4.0(3.6)
6：テレビ・ラジオホール美術・CG	1	1.0(1.8)
7：イベント企画制作	10	10.0(5.4)
8：音楽出版	0	0.0(1.8)
9：写真	1	1.0(1.8)
10：音響・音楽録音	2	2.0(4.5)
11：家電・オーディオ・映像機器製造販売	2	2.0(0.0)
12：BGM業	1	1.0(3.6)
13：その他（ ）	10	10.0(9.0)
合計	100	100

## (5) 系列会社の状況

## ア 系列会社の有無

系列会社の保有状況をみると、「子会社、関連会社がある」と回答した事業者が 81 社(25.9%)で、一方、「系列会社はない」と回答した事業者が 152 社(48.6%)で、5割弱を占めている。

表 I-1-(5)7：系列会社の有無

「単位：社、%」n=313(382)

系列会社の種別	事業者数	構成比（前回調査）
1：子会社、関連会社がある	81	25.9(22.5)
2：親会社がある	108	34.5(30.6)
3：系列会社はない	152	48.6(53.1)

注1：構成比は、回答のあった313社を基準に算出。

注2：「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ次のいずれかの要件に該当する会社

- ① 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の50%
- ② 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
- ③ 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
- ④ 他の会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している
- ⑤ その他、他の会社等の意志決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記①に該当する会社であって、かつ、②から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

注3：「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

- ① 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
- ② 重要な融資を行っている
- ③ 重要な技術を提供している
- ④ 重要な事業上の取引がある
- ⑤ その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≥子会社以外の他の会社等の議決権の20%で、かつ、上記①から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

## イ 業種別子会社、関連会社の状況

上記設問で「子会社、関連会社がある」と回答した81社の業種別子会社、関連会社の状況をみると、「映画・ビデオ制作業」が79社(42.5%)と最も多く、次いで「広告業」が29社(15.6%)となっている。また、「その他」と回答した事業者も55社(29.6%)あった。一方、出資比率別の子会社、関連会社の状況では、「20%以上50%以下」が74社(39.8%)で最も多く、次いで「100%」が58社(31.2%)である。

表 I-1-(5)イ：業種別出資比率別子会社、関連会社の状況

「単位 上段：社、下段：%」前回調査 n=60

業種	1 映画・ビデオ制作業	2 情報サービス業	3 不動産業	4 広告業	5 ケーブルテレビ業	6 リース・レンタル業	7 その他（ ）	合 計	構成比（前回 調査）
出資比率									
100%	26	5	0	10	1	0	16	58	31.2(39.2)
50%超～100%未満	17	5	0	11	0	1	20	54	29.0(17.6)
20%超～50%以下	36	7	0	8	1	3	19	74	39.8(43.2)
合 計	79 42.5	17 9.1	0 0.0	29 15.6	2 1.1	4 2.2	55 29.6	186 100%	— —

注1：「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の製作・配給並びにこれらに付帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等）

注2：「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理。システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。（例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等）

注3：「リース・レンタル業」（物品賃貸業）には、CD・ビデオのレンタル業（音楽・映像記録物賃貸業）及び番組制作機器等のレンタル業（機械器具賃貸業）も含まれます。

注4：「その他」に記載された具体的な内容は、以下のとおりである。

- ・CS事業、
  - ・イベント企画、
  - ・映像編集、スタジオ、
  - ・音楽出版
  - ・ゲーム制作、
  - ・建設業、
  - ・出版業、
  - ・照明関係
  - ・人材派遣業
  - ・タレント養成スクール
  - ・地域開発
  - ・テレビ製作技術
  - ・販売業
  - ・舞台関係
  - ・放送設備設計施工
- 等

## 2 財務の状況等

### (1) 売上高の状況

#### ア 会社全体の売上高

回答のあった275社の平成13年度実績と平成14年度計画の売上高をみると、平成14年度は15.3%減の売上高を見込んでいるのに対し、1社当たりの平均売上高でも、減少となっている。

表I-2-(1)ア：会社全体の売上高

「単位：万円、社、( )内は前年度対比」

区 分	前回調査		平成14年度調査	
	平成12年度実績	平成13年度計画	平成13年度実績	平成14年度計画
売上高合計	85,109,308	84,593,994	86,194,797	72,979,484
1社平均売上高	233,816	243,086	313,436(34.1)	265,380(9.2)
事業者数	348		275	

#### イ 放送番組制作業務の売上高

回答のあった244社の放送番組制作業務の売上高をみると、平成14年度は4.1%の減少を見込んでいる。また、1社当たりの平均売上高の推移をみると、平成12年度実績に対し、平成13年度実績では12.8%の増加となっている。

表I-2-(1)イ：放送番組業務の売上高

「単位：万円、社、( )内は前年度対比」

区 分	前回調査		平成14年度調査	
	平成12年度実績	平成13年度計画	平成13年度実績	平成14年度計画
売上高合計	27,074,769	26,572,982	22,174,846	21,271,415
1社平均売上高	80,579	85,719	90,881(12.8)	87,178(4.1)
事業者数	310		244	

#### ウ 会社全体の規模別売上高状況

平成13年度実績売上高を規模別にみると、「1億円以上～5億円未満」が88社(36.7%)で最も多く、次いで「5億円以上～10億円未満」が32社(13.3%)、次いで「10億円以上～20億円未満」が31社(12.9%)の順になっている。

一方、放送番組制作業務の売上高の占める比率をみると、「1千万円未満」が2社(100%)「1千万円以上～1億万円未満」が29社(65.8%)、次いで「5億円以上～10億円未満」が65.3%となっている。また、「1千万円未満」で2社が100.0%となっている。

表 I-2-(1)ウ：会社全体の売上高規模別状況

「単位：社、万円、%」

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～1千万円	2	1,435	1,435	100.0
1千万円～5千万円	20	59,977	45,644	76.1
5千万円～1億円	29	207,905	136,759	65.8
1億円～5億円	88	2,193,898	1,292,183	58.9
5億円～10億円	32	2,413,151	1,576,500	65.3
10億円～20億円	31	4,247,183	2,706,027	63.7
20億円～50億円	25	7,326,401	4,519,211	61.7
50億円～	13	78,911,122	15,292,127	19.4
合計	240	95,361,072	25,569,886	26.8

## エ 資本金規模別の売上高状況

平成13年度実績の売上高を資本金額の規模別にみると、資本金額の規模「1千万円以上～3千万円未満」が138社(57.5%)と最も多く、次いで「5百万円未満」が31社(12.9%)、「3千万円以上～5千万円未満」が27社(11.3%)の順となっている。

表 I-2-(1)エ：資本金規模別の売上高状況

「単位：社、万円、%」

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～5百万円	31	280,507	150,627	53.7
5百万円～1千万円	2	27,850	136,00	48.8
1千万円～3千万円	138	8,976,480	6,090,940	67.9
3千万円～5千万円	27	32,170,873	8,917,650	27.7
5千万円～1億円	25	4,503,575	2,326,184	51.7
1億円～2億円	6	3,450,113	2,455,047	71.2
2億円～5億円	6	1,989,658	1,062,998	53.4
5億円～10億円	2	4,167,651	81,514	2.0
10億円～20億円	1	3,667,000	2,726,500	74.4
20億円～50億円	0	0	0	-
50億円～	2	36,127,365	1,744,826	4.8
合計	240	95,361,072	25,569,886	26.8

## オ 従業者規模別の売上高状況

平成13年度実績の売上高を、放送番組制作業務に従事する常用雇用従業者の規模別にみると、「10人～50人」が126社(42.1%)と最も多く、次いで「10人未満」が111社(37.1%)となっている。また、放送番組制作業務の売上高の構成比率では、従業者規模が「～10人」の9.9%が最も低くなっている。

表 I-2-(1)オ：従業者規模別の売上高状況

「単位：社、万円、%」

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～10人	111	10,213,417	1,019,805	9.9
10人～50人	126	9,472,837	5,082,628	51.5
50人～100人	37	29,245,763	5,446,419	18.6
100人～300人	22	61,406,553	13,484,840	22.0
300人～	3	1,925,892	1,031,630	53.6
合計	299	112,264,462	26,065,322	23.2

## カ 業務内容毎の構成比率

放送番組制作業務区分の売上高比率をみると、「テレビジョン番組制作」の比率が95.1%と圧倒的に大きく、「データ番組制作」では1.9%にすぎない。この傾向は前回調査と大きな変化は見られない。一方、業務内容をみると、「企画・制作」が前回調査より6.8ポイント減少し、「技術業務」が6.8ポイント増加している。

表 I-2-(1)カ：放送番組制作内容別の売上高比率

「単位：%、( )：今回調査 n=300、前回調査 n=367」

業務区分	テレビジョン番組制作	ラジオ番組制作	データ番組制作	合計
企画・制作	55.7(56.1)	2.6(10.1)	1.9(0.8)	60.2(67.0)
技術業務	39.4(29.4)	0.4(3.2)	0.0(0.4)	39.8(33.0)
合計	95.1(85.5)	3.0(13.3)	1.9(1.2)	100.0

注1：「企画・制作」とは、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合とする

注2：「技術業務」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合とする

## キ 専業の状況

放送番組制作事業者の専業の度合いをみると、売上高比率が「50%以上」の事業者が回答のあった240社中157社(65.4%)と約6割強を占めている。また、「100%」と回答している事業者が48社(20.0%)あった。

表 I-2-(1)キ：専業の状況

「単位：社、%、前回調査 n=364」

規模別売上高比率	事業者数	構成比(前回調査)
100%	48	20.0(20.3)
80%以上～100%未満	69	28.8(22.3)
50%以上～80%未満	40	16.7(16.2)
30%以上～50%未満	25	10.4(9.1)
10%以上～30%未満	33	13.8(11.5)
～10%未満	25	10.4(20.6)
合計	240	100

## (2) 費用の支出状況

### ア 会社全体

会社全体の支出費用についてみると、支出費用の内「人件費」が46.0%と最も多く、次いで「その他経費」が44.4%を占め、これらの費用で全体の約9割を占めている。

一方、全体に占める放送番組制作業務の比率をみると、「賃貸料」、「その他の経費」が前回調査に比べ大きく減少し、「減価償却費」、「人件費」が大きく増加している。

表 I-2-(2)ア：会社全体の費用の支出状況

「単位：社、万円、%」

費用の区分	事業者数	会社全体の費用	1社の平均費用	構成比
人件費	256	11,289,207	44,098	46.0
賃貸料	243	1,911,918	7,867	7.8
減価償却費	237	441,626	1,863	1.8
その他の経費	213	10,902,440	51,185	44.4
合計	—	24,545,191	105,013,	100

表 I-2-(2)イ：放送番組制作業務費用の支出状況

「単位：万円、%、( ) 前回調査」

費用の区分	放送番組制作業務に係る費用	放送番組制作業務の費用比率
人件費	3,049,558	31.6(48.6)
賃貸料	466,378	4.8(7.6)
減価償却費	120,813	1.3(4.4)
その他の経費	6,015,076	62.3(39.4)
合計	9,651,825	100

注1：「その他の経費」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・外注費（業務委託費、加工費を含む）、TV事業費、映像編集費、機材費（リース料を含む）、広告宣伝費、交際費、材料費、地代家賃、修繕保守費、租税公課、制作雑費、電波費、番組制作費、保険料、旅費交通費、営業調査費、警備費、研修費等

注2：「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、引当金等）の合計をさします。

注3：「賃貸料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

### 3 固定資産取得状況等

#### (1) 固定資産取得状況

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況をみると、平成13年実績額に対し「建物及び構築物」が87.1%、「機械及び装置」の56.0%の増加を見込んでいる。

表 I-3-(1) : 固定資産取得状況

放送番組制作業務に関わる固定資産取得	回答事業者数	平成13年度実績額	平成14年度計画額	予想増加率%
建物及び構築物	57	32,264	60,476	87.4
機械及び装置	98	276,182	430,926	56.0
その他	51	8,128	9,440	16.1
合計	—	316,574	500,842	53.2

注1：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・工具器具備品、車両（営業車、中継車等）、コンピュータ（ソフトウェアを含む）、デジタル編集機、土地、AVID/DVD編集機等

#### (2) 施設・設備の保有状況

回答のあった192社の施設・設備の保有状況は下記のとおりである。構成比は前回調査と大きな変化は見られないが、買取で「コンピュータ」が増加し、その他の「施設・設備」は全般的に減少している。

表 I-3-(2) : 施設・設備の保有状況

施設・設備区分	買取	リース・レンタル	デジタル関連	合計	構成比（前回調査 n=258）		
					買取	リース	デジタル
VTR	1,135	1,410	410	2,545	44.6 (64.3)	55.4 (35.7)	16.1 (19.7)
カメラ	779	443	218	1,222	63.7 (69.4)	36.3 (30.6)	17.8 (18.9)
編集用機材	339	497	96	836	40.6 (62.5)	59.4 (37.5)	11.5 (20.0)
コンピュータ	1,578	707	201	2,285	69.1 (66.5)	30.9 (33.5)	8.8 (8.7)
編集室	322	216	84	538	59.9 (67.4)	40.1 (32.6)	15.6 (15.8)
スタジオ	60	43	21	103	58.3 (75.8)	41.7 (24.2)	20.4 (10.1)
マルチ・オーディオーム	84	43	24	127	66.1 (71.3)	33.9 (28.7)	18.9 (23.8)
その他（ ）	1,081	36	7	1,117	96.8 (97.7)	3.2 (2.3)	0.6 (1.2)

注1：「その他（ ）」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・工具備品、移動通信測定器、車両（中継車、編集車、作業車等）、ソフトウェア、資料室、土地等

#### 4 従業者の雇用等の状況

##### (1) 放送番組制作業務の従業者の状況

放送番組制作業務に携わる従業者の区分毎の構成比をみると、平成12年度に比べ大きな変化は見られないが、「常用雇用以外の従業者」、「パート・アルバイト」が平均人員数で減少がみられる。

表 I-4-(1) : 従業者数の推移

「単位：人、( ) 平均人数、%」

従業者区分	平成11年度実績 n=332		平成12年度実績 n=363		平成13年度実績 n=312	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
有給役員	640(2.4)	5.8	1,010(2.8)	6.7	818(2.6)	6.4
常用雇用従業者	7,888(29.9)	72.0	11,758(32.4)	77.4	10,098(32.4)	79.5
常時雇用以外の従業者	1,620(6.1)	14.8	1,596(4.4)	10.5	1,084(3.5)	8.6
パート・アルバイト	805(3.0)	7.3	818(2.3)	5.4	700(2.2)	5.5
合計	10,953	100.0	15,182	100.0	12,698	100.0

注1：「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注2：「常用雇用以外の従業者：臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

注3：「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

##### (2) 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間の年度別推移をみると、平成11年度から平成12年度は大きな減少が見られるが平成13年度では平成12年度に比べて12.3時間程度増加している。一方、平均年間休日日数では、平成12年度に比べ2.3日減少している。

表 I-4-(2) : 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

「単位：時間、日」

区 分	平成11年度実績 n=209		平成12年度実績 n=318		平成13年度実績 n=252	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
平均総実労働時間	447,461	2,141.0	649,889	2,130.8	527,505	2,153.1
平均年間休日日数	22,420	107.3	33,931	106.7	26,309	104.4

注1：「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

### (3) 放送番組制作業務に携わる専門職

#### ア 雇用別の専門職の過不足状況

放送番組制作業務に携わる雇用別専門職の過不足状況をみると、全体の6割強の事業者が「不足しているが影響はない」又は「不足していない」と回答している。また、不足すると回答した259社の雇用別の構成比をみると「常用雇用者」が146社(56.4%)と最も多く、次いで「臨時雇用者」が64社(24.7%)となっている。

表 I-4-(3)ア：放送番組制作業務に携わる雇用者別専門職

「単位：%、社」

雇用区分	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
		1：注1	2：注2	3：注3	4：注4	合計
常用雇用者	41.6	23	123	68	33	247
臨時雇用者	30.2	10	54	62	53	179
パート・アルバイト	28.2	3	46	56	62	168
合計	100.0	36	223	186	198	593

注1：1 「放送番組制作内容に影響するほど不足する」

注2：2 「不足してはいるが制作内容には影響がない」

注3：3 「過不足はない」

注4：4 「不足していない」

#### イ 職種別の専門職の過不足状況

放送番組制作業務に携わる専門職種に従業者の過不足感をみると、「ディレクター」が36社(23.5%)で最も多く、次いで「アシスタントディレクター」が27社(17.6%)、「カメラマン・カメラマン助手」が20社(13.1%)の順となっている。一方、「過不足はない、不足していない」とする事業者では、「制作デスク」が134社と最も多く、次いで「プロデューサー」の113社となっている。

表 I-4-(3)イ：放送番組制作業務に携わる職種別専門職

「単位：人、%、社」 n=355

職種区分	専門職数 (平均人数)	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
			1	2	3	4	合計
①ディレクター	714(5.9)	15.2	36	112	51	28	227
②アシスタントディレクター	465(3.8)	12.7	27	98	57	29	211
③プロデューサー	360(3.0)	13.9	16	83	75	38	212
④アシスタントプロデューサー・制作主任	74(0.6)	6.8	10	57	63	32	162
⑤カメラマン・カメラマン助手	648(5.3)	9.5	20	69	58	26	173
⑥制作デスク(管理・経理)	254(2.1)	11.9	6	54	81	53	194
⑦編集・編集助手	735(6.0)	6.6	13	64	56	30	163
⑧録音・録音助手	420(3.4)	7.9	11	61	60	32	164
⑨照明・照明助手	83(0.7)	3.3	3	38	52	26	119
⑩美術デザイナー・CGクリエイター	202(1.7)	4.9	3	32	58	30	123
⑪ビデオエンジニア	256(2.1)	4.4	6	55	48	23	132
⑫その他( )	357(2.9)	2.8	2	7	30	12	51
合計	-	100.0	153	730	689	359	1,936

注1：「その他( )」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

・施工管理技術士、無線技術士、監理技術者、消防整備士、情報処理技術者、電気工事施工管理技術士等

## 5 放送番組の契約状況

### (1) 契約形態別の契約数

テレビ放送番組制作にかかわる契約形態をみると、「放送局からの企画持込」が53.2%と最も高い比率で、次いで「貴社からの企画持込」の28.5%となっており、前回調査と対比してほとんど変化が見られない。

表 I-5-(1)：放送番組の契約数

「単位：%」n=259

契約形態区分	構成比 (前回調査 n=328)
貴社からの企画持込	28.5 ( 32.4)
代理店からの企画持込	9.1 ( 10.1)
放送局からの企画持込	53.2 ( 49.2)
企画入札契約	2.0 ( 1.8)
その他 ( )	7.2 ( 6.5)
合 計	100.0 (100.0)

注1：「その他( )」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

・請負、外部プロダクション、県、制作会社、TVプロダクション、派遣等

### (2) 著作権の所在

平成13年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作財産権）の所在をみると、放送権では「放送局が所有」が69.8%で最も多く、次いで「貴社と放送局との共有」の17.0%の順になっている。一方、二次利用権でも「放送局が所有」が55.9%で一番多く、次いで「貴社が所有」が23.0%の順になっている。

前回調査との対比では、放送権では「貴社が所有」が減少し、「貴社と放送局との共有」と「放送局が所有」がわずかに増加している。また、二次利用権では「貴社が所有」が減少し、「放送局が所有」が増加している。

表 I-5-(2)：著作権の所在状況

「単位：本、%」

著作権所有区分	放送権	構成比 (前回)	二次利用権	構成比 (前回)	
貴社が所有	2,035	13.2 ( 16.6)	1,804	23.0 ( 31.1)	
貴社と放送局との共有	2,614	17.0 ( 15.3)	1,660	21.1 ( 25.3)	
放送局が所有	2年未満	1,347	8.8 ( 8.0)	1,050	13.4 ( 4.9)
	2年以上	986	6.4 ( 14.1)	147	1.9 ( 9.8)
	無制限 (期限明記なし)	8,381	54.6 ( 45.9)	3,192	40.6 ( 29.0)
合 計	10,714	69.8 ( 68.1)	4,389	55.9 ( 43.6)	
合 計	15,363	100.0 (100.0)	7,853	100.0 (100.0)	

今回調査：n=150、 前回調査：n=188

注1：「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること。

注2：「二次利用権」とは、ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれさすものとする。

### (3) 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態をみると、回答のあった事業者 154 社中 98 社(63.6%)が二次利用をしている。また、利用形態別では、「ビデオ化」が 66 社(67.3%)と最も多く、次いで、「衛星放送(CSを含む)番組として利用」が 56 社(57.1%)、「再放送への利用」が 48 社(49.0%)の順になっている。

表 I-5-(3) : 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

「単位：社、%」 前回調査 n=186

利用形態	事業者数	構成比 (前回調査)
1 : ビデオ化 (CD・LD・DVD・CD-ROM 化を含む)	66	67.3 (62.3)
2 : 出版への利用	21	21.4 (15.8)
3 : ケーブルテレビ放送番組として利用	30	30.6 (27.2)
4 : 衛星放送 (CS を含む) 番組として利用	56	57.1 (39.5)
5 : インターネットによる配信	22	22.4 ( )
6 : 海外への販売	35	35.7 (28.1)
7 : 再放送への利用	48	49.0 (50.9)
8 : 番組素材やフォーマット等コンテンツの利用	28	28.6 (26.3)
9 : その他 ( )	3	3.1 (6.1)
10 : 現在のところ二次利用はしていない	56	36.4 (38.7)
事業者数	154	—

注1 : 「その他 ( )」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・コマーシャル、ローカル劇場用映画として利用等

### (4) 「完パケ」番組のタイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示をみると、「制作協力、企画協力、技術協力、美術協力等が貴社名」が 44.3%と最も多く、次いで「制作が貴社名と局名の併記」が 19.4%となっている。前回調査との対比では、「制作・著作が貴社名のみ」が 2.7ポイント減少しているが、その他は大きな変化が見られない。

表 I-5-(4) : 「完パケ」番組のタイトル表示

「単位：%」：事業者数 n=239

タイトル表示区分	構成比 (前回調査)
1 : 「制作・著作」が貴社名のみ	2.7 ( 5.4)
2 : 「制作・著作」が局名のみ	15.1 ( 14.1)
3 : 「制作」が貴社名と局名の併記	19.4 ( 20.6)
4 : 「制作」が貴社名のみ	4.5 ( 4.8)
5 : 「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名	44.3 ( 42.7)
6 : タイトル表示ない	11.1 ( 10.3)
7 : その他 ( )	2.8 ( 2.8)

注1 : 「その他 ( )」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・企画制作、スタジオ用完パケ、制作・著作・スポンサー名、他社と共同制作、ディレクター、個人名等

## 6 今後の事業展開

### (1) 業務内容及び新しい技術への取組状況

新しい業務及び新しい技術への取組みでは、「既に取り組んでいる」と回答した事業者では264社(92.0%)と最も多く、次いで176社(67.4%)、135社(54.9%)、122社(44.8%)の順となっている。技術系業務としては84社(36.7%)が最も多かった。

一方、「1年以内に取り組む計画」と「2,3年後に取り組む計画」を合わせて、今後取組みたいと回答した事業者の業務内容をみると、「インターネット番組制作」が100社(40.4%)と最も多く、次いで「ハイビジョン制作・技術」が97社(37.7%)となっている。また、現在は関心がないと回答した事業者の業務内容としては、「ゲームソフト作成」が194社(89.0%)で最も多く、次いで「聴覚障害者用字幕制作」が163社(74.8%)、「海外への番組販売」の156社(67.0%)の順となっている。

表 I-6-(1) : 業務内容及び新しい技術への取組状況

「単位：社、(構成比)」 n=304

業務内容	既に取り組んでいる	1年以内に取り組む計画している	2～3年後には取り組むたい	現在は関心がない	合計	
①放送番組制作	264(92.0)	5(1.7)	7(2.4)	11(3.8)	287	
②CM制作	176(67.4)	14(5.4)	23(8.8)	48(18.4)	261	
③販売用ソフト(ビデオ等)	135(54.9)	19(7.7)	36(14.6)	56(22.8)	246	
④イベント博展関係	122(48.8)	15(6.0)	33(13.2)	80(32.0)	250	
⑤衛星放送(CSを含む)	112(44.8)	23(9.2)	45(18.0)	70(28.0)	250	
⑥ハイビジョン制作・技術	109(42.4)	23(8.9)	74(28.8)	51(19.8)	257	
⑦ケーブルテレビジョンの番組供給	60(25.2)	19(8.0)	59(24.8)	100(42.0)	238	
マ制 ル作 チ技 メ術 デ イ ア	⑧コンピュータ・グラフィックス制作 ⑨ゲームソフト制作 ⑩インターネット番組(画面)制作 ⑪その他マルチメディア業務( )	84(36.7) 10(4.6) 57(23.1) 26(17.6)	9(3.9) 1(0.5) 30(12.1) 7(4.7)	35(15.3) 13(6.0) 70(28.3) 24(16.2)	101(44.1) 194(89.0) 90(36.4) 91(61.5)	229 218 247 148
⑫海外への番組販売	38(16.3)	9(3.9)	30(12.9)	156(67.0)	233	
⑬聴覚障害者用字幕制作	23(10.6)	5(2.3)	27(12.4)	163(74.8)	218	
⑭その他( )	5(62.5)	2(25.0)	1(12.5)	0(0.0)	8	
合計	1,203	181	477	1,211	3,090	

注1：「その他マルチメディア業務( )」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・CD-ROM、DVD、DVDソフト、IT関連コンテンツ制作、携帯・モバイル関連、ブロードバンド、放送用ソフト、ホームページ等

注2：「その他( )」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・CD、DVD制作、DVDソフト開発及び販売、インターネットラジオ放送、TVショッピング番組、聴覚障害者用手話、デジタル放送のデータ化、放送舞台制作、新規事業等

## 7 経営上の問題点等

### (1) 経営上の課題、問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点をみると、「受注単価が低い」が回答のあった304社中201社(66.1%)で最も多く、次いで「受注量の安定」が186社(61.2%)、「経験者・熟練者等の人材の確保」が134社(44.1%)、「社員教育の充実」が121社(39.8%)の順となっている。

前回調査と対比してみると、ほぼ同じ傾向にあるが、「人件費が高い」、「受注量の安定」、「施設・設備の高度化」、「放送局との取引慣行が平等でない」及び「放送デジタル化」等の課題、問題点のウエイトが増加し、その他の課題、問題点については全般的に減少傾向が見られる。

表 I-7-(1) : 経営上の問題点

課題、問題点	「単価：社、%」	
	平成13年度 事業者数（構成比）	平成12年度 事業者数（構成比）
1：マーケティング力の強化	114(37.5)	142(38.2)
2：経験者・熟練者等の人材の確保	134(44.1)	170(45.8)
3：社員教育の充実	121(39.8)	156(41.1)
4：人件費が高い	70(23.0)	81(21.8)
5：資金調達	81(26.6)	102(27.5)
6：受注量の安定	186(61.2)	213(57.1)
7：受注単価が低い	201(66.1)	248(66.9)
8：施設・設備の高度化	79(26.0)	91(24.5)
9：機材価格が高い	84(27.6)	101(27.2)
10：コンテンツ制作の処理能力の充実	56(18.4)	72(19.4)
11：放送局との取引慣行が平等でない	86(28.3)	90(24.3)
12：放送デジタル化	89(29.3)	101(27.2)
13：放送ソフト流通の権利処理	63(20.7)	68(18.3)
14：その他（ ）	7(2.3)	9(2.4)
回答事業者数	304	371

注1：「その他（ ）」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・営業体制の強化
- ・開発スタッフの確保
- ・デジタル化に伴う下請金額の低下
- ・局からの制作費収入の削減化
- ・著作権との問題
- 等

## II 電気通信工事業

本調査における「電気通信工事（業務、事業）」とは、電気通信設備及び有線テレビジョン放送設備（電気通信設備及び有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、路線その他の電气的設備をいう。）のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する「電気通信工事（業務、事業）」「有線テレビジョン放送設備工事（業務、事業）」に関わる業務を行うことをいいます。

### 1 事業運営内容

#### (1) 資本金額（又は出資額）

資本金額の回答状況をみると、「3千万円未満」が175社(63.6%)で最も多く、次いで「3千万円以上～5千万円未満」が31社(11.3%)となっている。また、「20億円以上」の事業者も20社(7.2%)ある。

表Ⅱ-1-(1)：資本金額

「単位：社、%」

資本金額の規模 以上 未満	事業者数	構成比
～ 3千万円	175	63.6
3千万円 ～ 5千万円	31	11.3
5千万円 ～ 1億円	21	7.6
1億円 ～ 2億円	8	2.9
2億円 ～ 5億円	12	4.4
5億円 ～ 10億円	5	1.8
10億円 ～ 20億円	3	1.1
20億円 ～ 50億円	10	3.6
50億円 ～	10	3.6
合 計	275	100.0

#### (2) 電気通信工事業等の業務の開始時期及び開始形態

##### ①電気通信工事

電気通信工事の開設形態別の開始時期をみると、「創業・創設」が150社(65.8%)と最も多く、「企業内の一部門として」が51社(22.4%)となっている。また、開始時期でみると「昭和46年～55年」が74社(32.5%)と最も多く、次いで「昭和36年～45年」46社(20.2%)、「昭和56年-平成2年」45社(19.7%)の順となっている。

表Ⅱ-1-(2)①：電気通信工事の開始形態別開始時期

「単位：社、()：構成比率」n=228

開設形態	昭和 36年以前	昭和 36年-45年	昭和 46年-55年	昭和/平成 56年-2年	平成 3年以降	合 計
創業・創設	32	31	50	25	12	150 (65.8)
他の企業から分離・独立	1	5	11	6	1	24 (10.5)
企業内の一部門として	10	10	13	13	5	51 (2.2)
他の事業からの転換	0	0	0	1	2	3 (0.1)
合 計	43 (18.9)	46 (20.2)	74 (32.5)	45 (19.7)	20 (8.8)	228 100.0

## ②有線テレビジョン放送設備設置工事

有線テレビジョン放送設備工事の開設形態別の開始時期をみると、「創業・創設」が147社(67.7%)最も多く、次いで「企業内の一部門として」が45社(20.7%)となっている。また、開始時期では、「昭和46年-55年」が75社(34.6%)、「昭和56年-平成2年」の51社(23.5%)となっている。

表Ⅱ-1-(2)②：有線テレビジョン放送設備設置工事の開設形態別開始時期

「単位：社、( )：構成比率」n=217

開設形態	昭和 36年以前	昭和 36年-45年	昭和 46年-55年	昭和/平成 56年-2年	平成 3年以降	合 計
創業・創設	9	30	60	31	17	147 (67.7)
他の企業から分離・独立	0	3	8	4	7	22 (10.1)
企業内の一部門として	4	12	7	14	8	45 (20.7)
他の事業からの転換	0	1	0	2	0	3 (0.1)
合 計	13 (6.0)	46 (21.2)	75 (34.6)	51 (23.5)	32 (10.1)	217 100.0

## (3) 参入前の主な業種

前設問で「他の企業からの分離・独立」、「企業内の一部門として」と「他の事業からの転換」を選んだ87社の参入される前の主な業種をみると、「電気工事業」が25社(28.7%)と最も多く、次いで「電気通信工事業」20社(23.0%)となっている。

表Ⅱ-1-(3)：参入前の主な業種

「単位：社」n=87

参入前の主な業種	他の企業から の分離・独立	企業内の一部門	他の事業か らの転換	合 計
1：電気通信工事業	15	5	0	20(23.0)
2：電気工事業	4	19	2	25(28.7)
3：電気通信機器製造・販売	4	6	0	10(11.5)
4：電気製品卸売業	2	7	0	9(10.3)
5：電気器具修理業	1	3	1	5(5.7)
6：リース・レンタル業	0	0	0	0
7：建設業	0	5	0	5(5.7)
8：電気業	0	0	1	1(1.1)
9：鉄道業	1	0	0	2(2.3)
10：その他	3	8	0	11(12.6)
合計	30(34.5)	53(60.9)	4(4.6)	87

## (4) 系列会社の状況

### ① 系列会社の有無

系列会社の有無をみると、回答あった256社中「子会社、関連会社がある」が83社(57.8%)、「親会社がある」が46社(18.0%)となっている。

表Ⅱ-1-(4)①：子会社、関連会社の有無(複数回答)

「単位：社、%」(前回調査 n=274)

系列会社の有無	事業者数	構成比(前回調査)
1：親会社がある	46	18.0(34.7)
2：子会社、関連会社がある	83	32.4(17.2)
3：系列会社はない	148	57.8(54.4)
合 計	277	—

- 注1：「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会其の他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。
- 注2：「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。
- ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社
  - イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社
    - a 自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞他の会社等の議決権の50%
    - b 役員若しくは使用人等が当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
    - c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
    - d 他の会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している
    - e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
  - ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社
- 注3：「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。
- ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社
  - イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
    - a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
    - b 重要な融資を行っている
    - c 重要な技術を提供している
    - d 重要な事業上の取引がある
    - e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
  - ウ 自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

## ② 親会社の業種

前問で「親会社がある」と回答した46社の親会社の業種をみると、「電気通信業」が13社(28.3%)、「電気業」が8社(17.4%)となっている。また、「その他」と回答した事業者が20社(43.5%)あった。

表Ⅱ-1-(4)②：親会社の業種

「単位：社」n=46

業種	電気通信業	民間放送業	ケーブルテレビ業	映画・ビデオ製作業	新聞・出版・広告業	情報サービス業	電気業	鉄道業	その他
／合計	13	3	0	0	0	0	8	2	20

### ③ 業種別の子会社、関連会社状況

「子会社、関連会社」を保有している事業者で出資比率の設問で回答のあった83社について、業種をみると、「電気通信業」が一番多く、1社平均で2社を保有している。次いで「建設業」の順となっている。また、出資比率でみると、「100%」が190社(41.9%)で前回調査より3.7ポイント増加し、逆に「20%超～50%以下」が前回調査より7.1ポイント減少している。

表Ⅱ-1-(4)③：業種別子会社、関連会社の状況

「単位：社、%」n=83

業種 出資比率	建設業	情報サービス業 注1	電気通信業	映画・ビデオ制作業 注2	ケーブルテレビ業	リース・レンタル業 注3	その他	合計	
								事業者数	構成比 (前回調査) n95
100%	30	10	74	0	3	5	68	190	41.9(38.2)
50%超～100%未満	10	4	53	0	0	2	106	175	38.5(35.1)
20%超～50%以下	6	6	39	0	5	0	33	89	19.6(26.7)
合計	46	20	166	0	8	7	207	454	100.0

注1：「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。  
(例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

注2：「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに付帯するサービスを行う事業をいいます。(例：映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽製作、CG制作等)

注3：「リース・レンタル業」(物品賃貸業)には、CD・ビデオのレンタル業(音楽・映像記録物賃貸業)及び番組制作機器等のレンタル業(機械器具賃貸業)も含まれます。

## 2 財務の状況等

### (1) 売上高の状況

#### ① 会社全体の売上高

平成13年度と平成14年度の売上高の対比をみると、18.8%の減少を見込んでいる。一方、前回調査との対比をみると、1社当たりの平均売上実績で65.1%も減少している。

表Ⅱ-2-(1)①：会社全体の売上高状況

「単位：万円、%、社」

区分	平成11年度 実績額	平成13年度 実績額	平成14年度 計画額・対比
売上高	852,018,377	288,413,490	234,405,017(81.2)
1社平均売上高	3,520,737	1,227,291	995,958
事業者数	242	235	—

## ② 会社全体の規模別売上高

回答のあった246社について、平成13年度実績の会社全体の売上高を規模別にみると、以下のとおりとなった。

表Ⅱ-2(1)②：会社全体の規模別売上高

「単位：社、万円、%」

売上高規模 以上 未満	事業者 数	会社全体 売上高	電気通信工事等 業務売上高	構成比
～ 1億円	25	132,241	97,630	73.8
1億円～2億円	37	564,255	364,418	68.5
2億円～5億円	59	1,892,160	1,302,416	68.8
5億円～10億円	38	2,630,380	1,820,499	69.2
10億円～20億円	25	3,513,901	2,294,091	65.3
20億円～50億円	9	2,751,949	1,349,289	49.0
50億円～100億円	11	8,415,255	2,886,206	34.3
100億円～200億円	10	13,166,803	5,350,221	40.6
200億円～500億円	16	49,295,592	19,076,938	38.7
500億円～1,000億円	8	46,993,996	20,204,565	43.0
1,000億円以上	8	168,480,688	30,040,778	33.3
合計	246	311,285,220	84,809,051	27.2

## ③ 電気通信工事業の業務内容ごとの売上高比率

電気通信工事業務による売上高（平成13年度実績額）の業務内容ごとの売上高比率みると、その他の比率が43.6%と最も大きく、次いで電気通信事業者（NCC）が36.2%となっている。全体を業務区分（設備設置工事、保守点検）に分けて比率をみると、「設備設置工事」が80.0%、「保守点検」は20.0%の割合になっている。

表Ⅱ-2-(1)③：電気通信工事業の業務内容ごとの売上高比率

「単位：万円、%、」n=175, 前回調査n=169

業務の区分	金額	構成比	前回調査
電気通信事業者(NTT)：設備設置工事	15,721,611	21.7	44.2
電気通信事業者(NTT)：保守点検	6,157,726	8.5	14.8
電気通信事業者(NCC)：設備設置工事	17,075,397	23.6	7.4
電気通信事業者(NCC)：保守点検	1,900,446	2.6	3.8
その他( )：設備設置工事	25,158,922	34.7	23.4
その他( )：保守点検	6,455,229	8.9	6.4
合計	72,469,331	100.0	100.0

注1：「その他( )」に記載された具体的な内容は以下の通りである。

・NHK関係、・CATV関係、・公共施設関係、・電力関係等

## ④ 有線テレビジョン放送設備設置工事業の業務内容ごとの売上高比率

ケーブルテレビ事業者が全体の8割強を占めている。ケーブルテレビ事業者の引き込み端子数の規模別、業務区分別にみると、「引き込み端子数1万以上の事業者」が65.6%を占め、また、業務区分では、「設置工事」が87.1%をしめている

表Ⅱ-2-(1)④：有線テレビジョン放送設備設置工事業の業務内容ごとの売上高比率

「単位：万円、%、」n=132, 前回調査 n=152

引込端子規模	業務区分	金額	構成比	前回調査
・引込端子1万以上 のケーブルテレビ事業 者	システム設計	1,260,682	2.5	0.4
	設置工事	30,191,191	59.0	61.7
	保守点検	2,115,715	4.1	2.2
・引込端子1万未満 のケーブルテレビ事業 者	システム設計	925,824	1.8	1.4
	設置工事	8,804,326	17.2	12.4
	保守点検	684,691	1.3	1.6
・その他の事業者	システム設計	480,085	0.9	0.7
	設置工事	5,573,800	10.9	16.8
	保守点検	1,136,677	2.2	2.9
	合計	52,172,993	100.0	100.0

注1：「その他（ ）」に記載された具体的な内容は以下の通りである。

・NHK関係、・電障施設関係工事、・電波障害、公共・民間関係等

## (2) 費用の支出状況

平成13年度実績における会社全体の費用に占める電気通信工事業等の費用の割合について、記載された有効回答107社の費用内訳をみると、「原価償却費」が43.0%と最も多く、次いで「賃貸料」が36.8%、「人件費」が34.0%となっている。

なお、「その他の経費」56.6%として記載されていた主要な項目内容は、「外注費」、「車輛関係費」、「地代家賃」、「通信費」、「交通費」等である。

表Ⅱ-2-(2)：費用の支出状況

「単位：万円、%」n=107

費用費目	会社全体費用	電気通信工事等 業務にかかる費用	構成比
人件費	6,549,795	2,225,864	34.0
賃貸料	810,002	298,295	36.8
減価償却費	264,170	113,716	43.0
その他の経費	3,261,119	1,844,340	56.6
合計	10,885,086	4,482,216	41.2

注1：「人件費」とは、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額を含む。）の合計をさします。

注2：「賃貸料」とは、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

### 3 固定資産取得状況等

#### (1) 固定資産取得状況

電気通信工事業の業務にかかわる固定資産取得状況（平成13年度実績、平成14年度計画）をみると「建物及び建築物」が46.9%増加しており、「機械及び装置」の31.1%増加となっている。全体では25.3%増加している。

表Ⅱ-3-(1)：固定資産取得状況

「単位：万円」n=67

固定資産取得内容	平成13年度実績	平成14年度計画	比率
建物及び構築物	76,217	111,873	46.8
機械及び装置	85,698	112,345	31.1
その他	106,401	112,079	5.3
合計	268,316	336,297	25.3

注1：「その他（）」に記載された具体的な内容は、器具・工具備品、車輛運搬具、ソフトウェア、土地等である。

#### (2) 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況に回答のあった253社をみると、買取の保有状況では「測定器（電波・電界強度等）」が最も多く、次いで「作業車」、「クレーン車（高所作業車）」の順となっている。「リース・レンタル」の保有状況は「作業車」が最も多く、次いで「クレーン車（高所作業車）」の順となっている。買取とリース・レンタルの構成比率をみると、買取では「発電機」、「測定器（電波・電界強度等）」、「測定車（電波・電界強度等）」の比率が70%以上の高い比率になっている。また、リース・レンタルでは「クレーン車（高所作業車）」と「作業車」が約6割となっている。

表Ⅱ-3-(2)：施設・設備の保有状況

「単価：個所、個、%」n=253、前回調査n=263

施設・設備	買取	リース・レンタル	合計	構成比（前回調査）	
				買取	リース・レンタル
クレーン車（高所作業車）	849	1,247	2,096	40.5(50.2)	59.5(49.8)
作業車	2,394	3,685	6,079	39.4(48.5)	60.6(51.5)
測定車（電波・電界強度等）	321	133	454	70.7(-)	29.3(-)
測定器（電波・電界強度等）	3,457	685	4,142	83.5(96.9)	16.5(3.1)
発電機	795	28	823	96.6(96.3)	3.4(3.7)
CAD（設計支援コンピュータ）	646	306	952	67.9(54.7)	32.1(45.3)
その他（）」	177	17	194	91.2(70.0)	8.8(30.0)

注1：「その他（）」に記載された具体的な内容としては、LAN測定器、光ケーブル関係備品、パーソナルコンピュータ関係、各種アナライザー、放送用機器等であった。

#### 4 従業者の雇用等の状況

##### (1) 従業者数の状況

電気通信工事業等の業務に携わる従業者の構成比をみると、「常用雇用者」が全体の96.1%を占めている。1社当りの平均では、「常用雇用者」が301人となっている。

表Ⅱ-4-(1)：従業者数の状況

「単位：人、%、社」

雇用区分	平成13年度実績		構成比
	合計	平均	
有給役員	809	3.1	1.0
常用雇用者	79,827	301.2	96.1
臨時雇用者	1,166	4.4	1.4
パート・アルバイト	1,222	4.6	1.5
合計	83,024	313.3	100.0
事業者数	265		—

注1：「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注2：「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさす。

注3：「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

##### (2) 常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

電気通信工事業等の業務に携わる常用雇用従業者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について前回調査(平成11年度実績)との対比では、1社当りの「平均年間実労働時間」で平成13年度実績が19.9時間少ない。また、「平均年間休日日数」では変化が見られない。

表Ⅱ-4-(2)：平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

「単位：時間、日、社」

実労働時間及び休日日数	前回調査(n=240)		平成13年度実績(n=250)	
	合計	平均	合計	平均
平均年間実労働時間	490,382	2,037.9	489,096	2,018.0
平均年間休日日数	27,010	112.5	28,046	112.2

##### (3) 電気通信工事業に携わる専門職の雇用別・職種別の過不足状況

###### ① 雇用別の過不足状況

電気通信工事業に携わる専門職の過不足状況を雇用別にみると、常用雇用者で回答のあった219社中100社(45.7%)が不足を感じており、その他の雇用者(臨時雇用者、パート・アルバイト)については、約8割強の事業者が不足はしていないと回答している。

表Ⅱ-4-(3)①：雇用別専門職の過不足状況

「単位：社(%)」

過不足状況区分	過不足を感じる程度：注				
	「1」	「2」	「3」	「4」	合計
雇用区分					
常用雇用者	3(1.4)	97(44.3)	53(24.2)	66(30.1)	219
臨時雇用者	1(0.6)	18(11.3)	59(37.1)	81(50.9)	159
パート・アルバイト	0(0.0)	15(9.7)	50(32.3)	90(58.1)	155
合計	4(0.8)	130(24.4)	162(30.4)	237(44.5)	-

注：過不足を感じる程度

注1：「1」業務に影響するほどの不足

注2：「2」不足してはいるが業務には影響がない

注3：「3」過不足はない

注4：「4」不足していない

## ② 専門職の職種別過不足状況

電気通信工事業務に携わる専門職数についてみると、「電気工事士」が(42.9%)で一番高く、次いで「工事担任者」が(32.6%)の順になっている。過不足状況をみると、「電気通信主任技術者」が117社(60.3%)と最も高く、次いで「電気主任技術者」が96社(52.4%)で不足を感じている。

図表3-Ⅱ-4-(3)②：職種別専門職の過不足状況

「単位：人、%、社」

職種区分	専門職数	構成比	過不足を感じる程度				合計
			[1]	[2]	[3]	[4]	
工事担任者	13,989	32.6	9(4.2)	99(46.0)	48(22.3)	59(27.4)	215
電気通信主任技術者	2,215	5.2	12(6.2)	105(54.1)	34(17.5)	43(22.2)	194
電気主任技術者	2,300	5.4	3(1.6)	93(50.8)	40(21.9)	47(25.7)	183
有線テレビジョン放送技術者	3,750	8.7	5(2.1)	81(34.5)	77(32.8)	72(30.6)	235
電気工事士	18,427	42.9	6(2.7)	69(30.5)	62(27.4)	89(39.4)	226
その他( )	2,248	5.2	1(1.7)	18(30.5)	19(32.2)	21(35.6)	59
合計	42,929	100.0	36(3.2)	465(41.8)	280(25.2)	331(29.8)	-

注：過不足を感じる程度

注1：[1]業務に影響するほどの不足

注2：[2]不足してはいるが業務には影響がない

注3：[3]過不足はない

注4：[4]不足していない

## 5 今後の事業展開

## (1) 業務内容及び新しい技術への取組状況

今後の新しい業務及び技術への取組状況や展望について、既に取り組んでいる業務内容をみると、「②LAN工事」が185社(75.2%)で最も多く、次いで「④インターネット接続工事」が95社(70.5%)、「①光ファイバーケーブル工事」が174社(70.2%)の順となっている。

一方、1年から3年以内に取り組を計画していると回答した業務内容は、「⑤VDO設備工事」が81社(38.6%)と「①光ファイバーケーブル工事」の51社(20.6%)となっている。

表Ⅱ-5-(1)：新しい業務および技術への取組状況

「単位：社、％」

業務の内容	取組形態（取組形態構成比）				合計
	既に取り組んでいる	1年以内に取組みを計画している	2,3年後には取組みたい	現在は関心がない	
①光ファイバーケーブル工事	174 (70.2)	20 (8.1)	31 (12.5)	23 (9.3)	248 (100.0)
②LAN工事	185 (75.2)	20 (8.1)	16 (6.5)	25 (10.2)	246 (100.0)
③移動通信設備工事	95 (43.4)	10 (4.6)	34 (15.5)	80 (36.5)	219 (100.0)
④インターネット接続工事	172 (70.5)	22 (9.0)	18 (7.4)	32 (13.1)	244 (100.0)
⑤VOD(ビデオ・オン・デマンド)設備工事	52 (24.8)	31 (14.8)	50 (23.8)	77 (36.7)	210 (100.0)
⑥その他( )	16 (88.9)	2 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (100.0)

## 6 経営上の課題、問題点等

### (1) 経営上の問題点

電気通信工事業者が抱えている経営上の課題、問題点についてみると、「7：工事単価が低い」が210社(79.8%)と最も多く、次いで「6：受注時期が不安定である」が168社(53.2%)、「2：経験者・熟練者等の人材の確保」が104社(39.5%)の順となっている。

前回調査との対比では、「6：受注時期が不安定である」と「7：工事単価が低い」が8.8ポイントと6.9ポイント増加したのに対し、「2：経験者・訓練者等の人材の確保」と「1：従業者の確保が困難である」が11.1ポイントと6.2ポイントの減少。

表Ⅱ-6-(1)：経営上の問題点

「単位：社、％」 回答事業者数 n=263、前回調査 n=269

課題、問題点等	事業者数	構成比（前回調査）
1：従業者の確保が困難である	16	6.1(12.3)
2：経験者・訓練者等の人材の確保	104	39.5(50.6)
3：社員教育が不足している	70	26.6(32.0)
4：人件費が高い	76	28.9(30.9)
5：資金調達が困難である	48	18.3(15.6)
6：受注時期が不安定である	163	62.0(53.2)
7：工事単価が低い	210	79.8(72.9)
8：設備の高度化が遅れている	16	6.1(8.2)
9：機材価格が高い	34	12.9(11.5)
10：処理能力が不足している	17	6.5(11.2)
11：その他( )	6	2.3(2.6)
事業者数	760	-

注1：「その他( )」に記載された具体的な内容としては、特に無かった。

総務省承認 No. 23123
承認期限 平成14年11月1日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年10月15日

**総務省**  
**秘 通信関連業実態調査 調査票**  
 (放送番組制作業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。

「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。

年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在としてください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（            ）

**1 事業運営内容**

(1) 貴社の経営組織について、該当する番号に 印を付けてください。

1	株式会社	2	有限会社	3	個人経営	4	その他
---	------	---	------	---	------	---	-----

(2) 資本金額（又は出資額）について記入してください。

（前年度末現在、金額単位：万円）

資本金額（又は出資額）				
億	千	百	十	万

(3) 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を「西暦」で記入してください。

区 分	テレビジョン	ラジオ	データ
放送番組制作業務を開始した時期	年	年	年

注1 「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。

2 「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。

3 「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当する番号に 印を付けてください。

1	創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）
2	他の企業から分離・独立
3	企業内の一部門として
4	他の事業からの転換

「2～4」を選んだ事業者の方のみお答えください。

放送番組制作業に参入される前の主な業種に該当する番号に 印を付けてください。

1	テレビ放送業	8	音楽出版
2	映画・ビデオ制作業	9	写真
3	ラジオ放送業	10	音響・音楽録音
4	広告業	11	家電・オーディオ・映像機器製造販売
5	舞台関係	12	BGM業
6	テレビ・ラジオホールの美術・CG	13	その他 ( )
7	イベント企画制作		

(5) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	子会社、関連会社がある	2	親会社がある	3	系列会社はない
---	-------------	---	--------	---	---------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であつて、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

a 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 他の会社等の議決権の50%

b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d 他の会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している

e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の 20% 以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の 15% 以上 20% 未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

- a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
- b 重要な融資を行っている
- c 重要な技術を提供している
- d 重要な事業上の取引がある
- e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 子会社以外の他の会社等の議決権の 20% で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する会社

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成 13 年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

業種	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース・レンタル業	その他
子会社、関連会社への出資比率							
100%	社	社	社	社	社	社	社
50%超、100%未満							
20%以上、50%以下							

注1 「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。(例：映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等)

2 「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。(例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

3 「リース・レンタル業」(物品賃貸業)には、CD・ビデオのレンタル業(音楽・映像記録物賃貸業)及び番組制作機器等のレンタル業(機械器具賃貸業)も含まれます。

## 2 財務の状況

(1) 売上高の状況

ア 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の実績額及び計画額を記入してください。  
(単位：万円)

区 分	平成 13 年度実績額				平成 14 年度計画額			
会社全体			億				億	
うち放送番組制作業務								

イ 貴社が行っている放送番組制作業の売上高(平成13年度実績額)の業務内容毎の構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合計	
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務		
	%		%		%	1	0
						0	0
						%	%

注1 各番組制作比率の合計が100%になるように整数で調整してください。

2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入してください。

3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入してください。

## (2) 費用の支出状況

平成13年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入してください。(全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。)

(単位：万円)

費目	会社全体				放送番組制作業務の占める比率	
	億	万				%
人件費						%
賃借料						%
減価償却費						%
その他の経費 ( )						%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。)の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「( )」には、費用として計上したもののなかから最も主要な費目名を記入してください。

## 3 固定資産取得状況等

(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。(単位：万円)

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得	平成13年度実績額	平成14年度計画額
	億 万	億 万
建物及び構築物		
機械及び装置		
その他 ( )		

注 「その他」の欄の「( )」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入してください。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入してください。

なお、施設・設備のうち「デジタル放送番組制作」に対応している場合には、その合計数を記入してください。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)	デジタル化関連(再掲) (箇所、台)
VTR			
カメラ			
編集用機材			
コンピュータ			
編集室			
スタジオ			
マルチ・オーディオルーム			
その他( )			

注 「その他( )」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入してください。

#### 4 従業者雇用等の状況

(1) 平成13年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成13年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
臨 時 雇 用 者	人
パート・アルバイト	人

注1 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 平成13年度における貴社の放送番組制作業務に携わる常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について記入してください。

区 分		平成13年度実績			
常用雇用者の平均年間	総実労働時間数				時 間
	休 日 日 数				日

注 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日といる日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

(3) 平成13年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入してください。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	専門職数 (人)	番組制作に過不足を感じる程度				
		番組制作内容に 影響するほどの 不足	不足している が制作内容には 影響がない	過不足はない	不足していない	
雇 用 別	常用雇用者		1	2	3	4
	臨時雇用者		1	2	3	4
	パート・アルバイト		1	2	3	4
職 種 別	ディレクター		1	2	3	4
	アシスタントディレクター		1	2	3	4
	プロデューサー		1	2	3	4
	アシスタントプロデューサー・制作主任		1	2	3	4
	カメラマン・カメラマン助手		1	2	3	4
	制作デスク（管理・経理）		1	2	3	4
	編集・編集助手		1	2	3	4
	録音・録音助手		1	2	3	4
	照明・照明助手		1	2	3	4
	美術デザイナー・CGクリエイター		1	2	3	4
	ビデオエンジニア		1	2	3	4
	その他 ( )		1	2	3	4

## 5 放送番組の契約件数等

(1) 平成13年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率(%)を記入してください。

貴社からの企画持込	代理店からの企画持込	放送局からの企画持込	企画入札契約	その他 ( )	合 計			
					1	0	0	%
%	%	%	%	%				

- (2) 貴社が平成13年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作財産権）の所在について、次の分類に従って、テレビ放送番組制作本数を記入してください。ただし、貴社が制作した「完パケ」納品について、契約書を取り交わした条件でお答えください。

著作権の所在		放送権			2次利用権		
貴社が所有				本			本
貴社と放送局との共有				本			本
放送局が 所有	2年未満			本			本
	2年以上			本			本
	無制限（期限の明記なし）			本			本
合計				本			本

注 「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること、「2次利用権」とはビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれさすものとしてお答えください。

- (3) 貴社が2次利用権を有するテレビ放送番組（CMを除く）について、どのような2次利用をされていますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）
2	出版への利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用
4	衛星放送（CSを含む）番組としての利用
5	インターネットによる配信
6	海外への販売
7	再放送への利用
8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
9	その他（ ）
10	現在のところ2次利用はしていない

- (4) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合（%）で合計が100%になるように整数で記入してください。

「制作・著作」が貴社名のみ				%
「制作・著作」が局名のみ				%
「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）				%
「制作」が貴社名のみ				%
「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名				%
タイトル表示なし				%
その他（ ）				%
計	1	0	0	%

## 6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。及び の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に 印を付けてください。

業 務 内 容 等		既に取り組 んでいる	1年以内に 取組を計画 している	2～3年後 には取組 みたい	現在は関 心がない
放送番組制作		1	2	3	4
CM制作		1	2	3	4
販売用ソフト（ビデオ等）		1	2	3	4
イベント博展関係		1	2	3	4
衛星放送（CSを含む）		1	2	3	4
ハイビジョン制作・技術		1	2	3	4
ケーブルテレビへの番組供給		1	2	3	4
マルチ メディ ア 制 作・技 術	コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
	ゲームソフト制作	1	2	3	4
	インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
	その他のマルチメディア業務 ( )	1	2	3	4
海外への番組販売		1	2	3	4
聴覚障害者用字幕制作		1	2	3	4
その他( )		1	2	3	

## 7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び 印を付けてください。

1	マーケティング力の強化	9	機材価額が高い
2	経験者・熟練者等の人材の確保	10	コンテンツ制作の処理能力の充実
3	社員教育の充実	11	放送局との取引慣行が平等でない
4	人件費が高い	12	放送のデジタル化
5	資金調達	13	放送ソフト流通の権利処理
6	受注量の安定	14	その他（具体的に記入してください。） ( )
7	受注単価が低い		
8	施設・設備の高度化		

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務大臣承認 No. 23124
承認期限 平成14年11月1日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成14年10月15日

**総務省**  
**秘 通信関連業実態調査 調査票**  
**(電気通信工事業等用)**

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。

電気通信工事業等とは、電気通信設備及び有線テレビジョン放送設備（電気通信及び有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。）のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する「電気通信工事（業務、事業）」、「有線テレビジョン放送設備設置工事（業務、事業）」に関わる業務を行うことをいいます。

年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。

記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在としてください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（            ）

**1 事業運営内容**

(1) 資本金額（又は出資額）について記入してください。

（前年度末現在、金額単位：万円）

資本金額（又は出資額）				
億				万

(2) 貴社が電気通信工事業等の業務を開始した時期を「西暦」で記入してください。

区 分	電 気 通 信 工 事	有 線 テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 設 備 設 置 工 事
電気通信工事業等の 業務を開始した時期	年	年

注1 「電気通信工事」は、電気通信設備（電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。）のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを行う業務をいう。

2 「有線テレビジョン放送設備設置工事」は、有線テレビジョン放送設備（有線テレビジョン放送を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備（再送信を行うために必要な設備を含む。））のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを行う業務をいう。

(3) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当する番号に 印を付けてください。

1	創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）
2	他の企業から分離・独立
3	企業内の一部門として
4	他の事業からの転換

「2～4」を選んだ事業者の方のみお答えください。

電気通信工事業等に参入される前の主な業種に該当する番号に 印を付けてください。

1	電気通信工事業	6	リース・レンタル業（物品賃貸業）
2	電気工事業	7	建設業
3	電気通信機器製造・販売業	8	電気業
4	電気製品卸売業	9	鉄道業
5	電気器具修理業	10	その他（ ）

(4) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

1	親会社がある	2	子会社、関連会社がある	3	系列会社はない
---	--------	---	-------------	---	---------

注1 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

2 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

a 自己の所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 他の会社等の議決権の50%

b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

3 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b 重要な融資を行っている

c 重要な技術を提供している

d 重要な事業上の取引がある

e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権 + 自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 > 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社



設問(4)で「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

親会社の業種に該当する「業種分類」番号に 印を付けてください。

1	電気通信業	4	映画・ビデオ制作業	7	電 気 業
2	民間放送業	5	新聞・出版・広告業	8	鉄 道 業
3	ケーブルテレビ業	6	情報サービス業	9	そ の 他

設問(4)で「2 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

平成13年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入してください。

業 種	建 設 業	情 報 サ ー ビ ス 業	電 気 通 信 業	映 画 ・ ビ デ オ 制 作 業	ケ ー プ ル テ レ ビ 業	リ ー ス ・ レ ン タ ル 業	そ の 他 ( )
	子会社、関連会社 への出資比率						
100%	社	社	社	社	社	社	社
50%超、100%未満							
20%以上、50%以下							

注1 「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。(例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

2 「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに附帯するサービスを行う事業をいいます。(例：映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等)

3 「リース・レンタル業」(物品賃貸業)には、CD・ビデオのレンタル業(音楽・映像記録物賃貸業)及び番組制作機器等のレンタル業(機械器具賃貸業)も含まれます。

## 2 財務の状況

### (1) 売上高の状況

ア 貴社全体及び電気通信工事業等の業務にかかわる売上高の実績額及び計画額を記入してください。(単位：万円)

区 分	平成13年度実績額				平成14年度計画額			
	億	万	億	万	億	万	億	万
会社全体								
うち電気通信工事業等								

イ 貴社が行っている電気通信工事業等の売上高（平成13年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入してください。

電気通信工事業の方のみお答えください。

平成13年度の電気通信工事業の売上高比率

電気通信事業者(NTTグループ)			電気通信事業者(NCC)			その他( )			合計						
設備設置工事		保守点検	設備設置工事		保守点検	設備設置工事		保守点検							
●	●	%	●	●	%	●	●	%	●	●	%	1	0	0	%

注1 NTTグループとは、日本電信電話㈱、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱を指します。

2 NCC（新第一種電気通信事業者）には、NTTグループ以外の第一種電気通信事業者（エヌ・ティ・ティ・ドコモ㈱等を含む。）を示します。

有線テレビジョン放送設備設置工事業の方のみお答えください。

平成13年度の有線テレビジョン放送設備工事業の売上高比率

ケーブルテレビ事業者						その他( )			合計									
引込端子数1万以上の事業者			引込端子数1万未満の事業者															
システム設計		設置工事	保守点検		システム設計		設置工事	保守点検										
●	●	%	●	●	%	●	●	%	●	●	%	●	●	%	1	0	0	%

(2) 費用の支出状況

平成13年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める電気通信工事業等の業務の比率(%)について記入してください。

なお、全体に占める電気通信工事業等の業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。  
(単位：万円)

費目	会社全体			
	●	●	●	●
人件費	●	●	●	●
賃借料	●	●	●	●
減価償却費	●	●	●	●
その他の経費( )	●	●	●	●

電気通信工事業等の占める比率	
●	%
●	%
●	%
●	%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「( )」には、費用として計上したものの中から最も主要な費目名を記入してください。

### 3 固定資産取得状況等

- (1) 電気通信工事業等の業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。  
 なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。  
 (単位：万円)

電気通信工事業等にかかわる固定資産取得	平成13年度実績額				平成14年度計画額			
	億	万	億	万	億	万	億	万
建物及び構築物								
機械及び装置								
その他 ( )								

注：「その他」の欄の「( )」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入してください。

- (2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入してください。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)
クレーン車(高所作業車)		
作業車		
測定車(電波・電界強度等)		
測定器(電波・電界強度等)		
発電機		
CAD(設計支援コンピュータ)		
その他( )		

注：「その他( )」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入してください。

### 4 従業者雇用等の状況

- (1) 平成13年度末における貴社の電気通信工事業等の業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成13年度実績
有給役員	人
常用雇用者	人
臨時雇用者	人
パート・アルバイト	人

注1 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

- (2) 平成13年度における貴社の電気通信工事業等の業務に携わる常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について記入してください。

区 分		平成13年度実績			
常用雇用者の平均年間	総実労働時間数				時 間
	休 日 日 数				日

注 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

- (3) 平成13年度末現在における電気通信工事業等の業務に携わる以下の資格を有する専門職（嘱託員、長期契約者を含む）数について記入してください。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に 印を付けてください。

区 分	専門職数 (人)	不足を感じる程度				
		業務に影響する ほどの不足	不足してはいる が業務には影響 がない	過不足はない	不足していない	
雇 用 別	常用雇用者		1	2	3	4
	臨時雇用者		1	2	3	4
	パート・アルバイト		1	2	3	4
職 種 別	工事担任者		1	2	3	4
	電気通信主任技術者		1	2	3	4
	電気主任技術者		1	2	3	4
	有線テレビジョン放送 技術者		1	2	3	4
	電気工事士		1	2	3	4
	その他		1	2	3	4

## 5 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に 印を付けてください。

また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、 の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に 印を付けてください。

業 務 内 容 等	既に取組んでいる	1年以内に取組を 計画している	2～3年後に取 り組む	現在は関係がない
光ファイバーケーブル工事	1	2	3	4
LAN工事	1	2	3	4
移動通信設備工事	1	2	3	4
インターネット接続工事	1	2	3	4
VOD（ビデオ・オン・デマンド）設備工事	1	2	3	4
その他（ ）	1	2	3	

